

施策評価結果

大項目	中項目	小項目	政策	施策	事務事業名	担当部署	細事業名	課長による評価		部長による評価
								施策への貢献度	平成24年度の取組目標 * 成果指標の妥当性 事業構成の妥当性 施策の有効性 (5段階評価)	担当への指示等 * 基本施策への貢献度 (5段階評価)
					01 安全で快適に暮らせるまちづくり			7,539,970		
					01 生活しやすいまちづくり			6,503,038		
					01 土地利用			0		
					01 土地利用計画事業	都市整備課	公拡法届出審査事務 国土利用計画法届出審査事務		市民にはなじみの薄い制度であるため、県など関係機関との連携による周知方法を再検討する。 * 成果指標の妥当性 3 事業構成の妥当性 3 施策の有効性 3	法令意識の遵守とあわせ、各基本計画に沿った効率的な土地利用ができるように努めてください。今後、ブルーライン延長工事や架橋事業の完成に伴い、道路沿線や諸島部の土地活用が期待できる。 * 基本施策への貢献度：3 中立
					02 開発規制			48		
					01 開発指導事業	都市整備課	都計法開発申請審査事務 市開発条例申請審査事務 宅地造成等規制法申請審査事務 屋外広告物条例申請審査事務		県など関係機関との連携により、無届開発がないよう制度の周知を図る。 * 成果指標の妥当性 3 事業構成の妥当性 3 施策の有効性 3	現状での大規模開発計画や違反行為はみられない。26年度末完成予定の架橋事業に対する諸島部や吉永地区等山間部での乱開発、無届開発の防止へ向け、引き続き啓発、監視を続けてください。 * 基本施策への貢献度：3 中立
					03 地域地区			3,109		
					01 都市計画総括事業	都市整備課	都市計画総括事務 都市計画審議会運営事務		防火・準防火地域の指定についての検討。	都市計画マスタープランに基づく地域指定の検討を進め、健康で文化的な生活と地域の活性化が図れるような都市環境を目指してください。その中で、無指定地域の環境保全については、地区住民の意向を踏まえ慎重に進めてください。
					02 建築指導事業	都市整備課	建築確認申請審査事務 道路位置指定申請審査事務 建築基準法43条1項申請審査事務 大規模行為届出審査事務 建築設計等委託業務		* 成果指標の妥当性 3 事業構成の妥当性 3 施策の有効性 3	* 基本施策への貢献度：3 中立
					04 都市交通施設			3,730		
					01 都市交通施設事業	都市整備課	都市交通施設総括事務		都市計画道路の見直しにより廃止された路線については、それらを補完するための、国県道の幹線道路整備を引き続き要望する。	実現性の低い都市計画道路の廃止・縮小により、今後の都市交通施設構築に向けての代替え道路を整備していく必要がある。また、駐車場については、住民要望や既存施設の利用率を基に、地域の実情にあった整備、管理を行ってください。
					02 市営駐車場管理事業	都市整備課	一般駐車場管理事業 定期駐車場管理事業		* 成果指標の妥当性 3 事業構成の妥当性 3 施策の有効性 3	* 基本施策への貢献度：3 中立
					05 住宅			76,151		
					01 市営住宅整備事業	都市整備課	市営住宅建設事業 市営住宅建替事業		公営住宅長寿化計画に基づく実施。 住宅用地の売却。 耐震診断・改修事業の促進。	公営住宅等長寿化計画に基づく改築、集約を進め、困窮する市民の要望に応えてください。住宅用地の売却については、再度売却方法を検証の上、積極的な売却促進に努めてください。
					02 市営住宅管理事業	都市整備課	市営住宅維持管理事業		* 成果指標の妥当性 3 事業構成の妥当性 3 施策の有効性 3	* 基本施策への貢献度：3 中立
					03 宅地造成分譲事業	都市整備課	住宅用地造成事業 住宅用地維持管理事業			
					04 建築物耐震診断等事業	都市整備課	建築物耐震診断等事業			
					06 土地区画整理					
					07 公園緑地			4,992		
					01 公園管理事業	都市整備課	公園整備事業 公園維持管理事業 頭島グラウンドゴルフ場管理運営事業		公園の長寿命化計画の策定。 * 成果指標の妥当性 3 事業構成の妥当性 3 施策の有効性 3	市民のスポーツ、憩いの場としての拠点であり、総合運動公園を中心に各公園緑地の適正な維持管理、活用に努めてください。特に、小規模公園における老朽施設の点検・管理を十分行い、事故防止には万全を期してください。 * 基本施策への貢献度：3 中立

政策	施策	事務事業名	担当部署	細事業名	課長による評価		部長による評価	
					大項目	中項目	小項目	施策への貢献度
		08 水資源開発と水利用			63,239			
		01 水源管理事業	水道課	水源施設維持管理事業 水源保護審議会運営業務 岡山県広域水道企業団運営経費等負担金 吉井川坂根堰管理負担金 吉井川坂根堰利水者協議会会費 吉井川下流水利用連絡協議会会費 八塔寺川ダム管理費等負担金		* 法定事務	引き続き、安全な水道水の安定供給と事業運営の効率化を行う。 * 成果指標の妥当性 4 事業構成の妥当性 3 施策の有効性 3	高い市民満足度は、これまで安全でおいしい水の安定的な供給ができて いるからです。今般の東日本大震災から学んだことを、大災害や非常事 態での水源管理に生かせるよう種々検討し、マニュアルの見直しなど有 事に備えられたい。 また、経営の効率化、コスト縮減に向けた民間委託の是非について早急 に検証を行い、外部委託の導入について検討されたい。 * 基本施策への貢献度：4 やや高い
		09 上水道及び簡易水道			576,376			
		01 上水道管理運営事業	水道課	水道施設維持管理運営事業 水道施設建設事業 水道施設改良事業 水道事業審議会運営事務 水道事業計画事業 企業債管理事業 日本水道協会会費 日本水道協会中国四国地方支部会費 日本水道協会岡山県支部会費 岡山県電力協議会会費		* 法定事務	水道事業のみならず、経済の低迷により厳しい経営状況が予測される 中、水道水の安定供給のため、長期的視野に基づき策定された施設整備 (老朽化施設の更新や施設の統合)計画について、実施時期、施工方法 等について常に検討を加え、事業コストの縮減を図りながら、経営規模 に見合ったものとして実施することで、適正な水道料金を維持しながら 健全な水道事業経営に努めていく。 * 成果指標の妥当性 4 事業構成の妥当性 3 施策の有効性 3	市民のライフラインとして水道の重要性は言うまでもない。水道水の 安定供給には、施設の整備、更新等の事業が必要であるが、それらは多 額の費用を要し、水道料金に直結するものでもある。 水道事業施設整備計画(平成20～33年度)の実施に当たっては、施設規 模、工法等を再検討するなど計画の見直しを含めて健全な経営状況に配 慮しながら進められたい。 また、有収率向上のため計画的な漏水調査等の実施や、簡易水道統合に ついての準備に取り掛かっていただきたい。 * 基本施策への貢献度：4 やや高い
		02 水道料金賦課徴収事業	水道課	水道料金賦課徴収事業				
		03 簡易水道事業管理運営事業	水道課	簡易水道事業管理運営事業				
		04 飲料水供給施設管理運営事業	水道課	飲料水供給施設管理運営事業				
		05 簡易給水施設管理運営事業	水道課	簡易給水施設管理運営事業				
		06 水質管理事業	水道課	水質管理事業				
		10 下水道			3,384,723			
		01 公共下水道施設整備事業	下水道課	管渠整備事業 施設改築事業 認可変更委託業務 水道管外移設補償事業			未整備地区の計画的な整備と合併浄化槽の推進。 下水道施設の老朽化を防ぐため、再構築・長寿命化を図る。 公営企業会計の移行準備を行う。	県の上位計画であるクリーンライフ100構想に合わせ下水道整備計画の 見直しは完了した。今後は公共下水道事業と合併浄化槽整備事業を推進 し、経済的で効率的な整備を行なってください。 備前浄化センターの改築・更新工事は終了したが、その他の浄化セン ターの改築更新も控えており、計画的な長寿命化に努めてください。 公営企業会計の移行年度の義務化は未定であるが、準備を進めてくださ い。 * 成果指標の妥当性 4 事業構成の妥当性 4 施策の有効性 4
		02 浄化槽設置補助事業	下水道課	浄化槽設置補助事業				
		03 雨水施設整備事業	下水道課	管渠整備事業 水道管外移設補償事業				
		04 水洗化普及事務	下水道課	啓発事務 水洗便所改造資金融資斡旋事務				
		05 公共下水道施設管理事業	下水道課	浄化センター外管理事業 管渠施設管理事業				
		06 農業集落排水施設管理運営事業	下水道課	農業集落排水施設管理運営事業				
		07 漁業集落排水施設管理運営事業	下水道課	漁業集落排水施設管理運営事業				
		08 個別排水処理施設管理運営事業	下水道課	個別排水処理施設管理運営事業				
		09 排水設備検査事務	下水道課	排水設備検査事務				
		10 受益者負担金賦課徴収事務	下水道課	受益者負担金賦課徴収事務				
		11 下水道財政管理運営事務	下水道課	下水道審議会運営業務 日本下水道協会負担金 中四国下水道協会負担金 岡山県下水道協会負担金 和気赤磐共同下水道事務組合負担金 下水道事業債管理事務				
		12 下水道使用料賦課徴収事務	下水道課	下水道使用料賦課徴収事務				

政策	施策	事務事業名	担当部署	細事業名	課長による評価		部長による評価
					大項目	中項目	小項目
		11 道路			1,563,639		
		01 国道等整備促進事業	都市整備課	国道2号(岡山県東部)整備促進期成会負担金 国道2号(岡山県東部)整備促進期成会事務 国道2号(岡山県東部)整備促進要望事務 国道374号整備促進期成会会費 国道374号整備促進要望事務 国道250号整備要望事務 道路整備促進同盟会・全国協議会要望事務 (社)日本道路協会負担金 中国国道協会会費 中国横断自動車道建設促進岡山県期成会会費		道路改良、架橋事業については年度予算を確実に執行する。 * 成果指標の妥当性 4 事業構成の妥当性 3 施策の有効性 3	市道日生頭島線については、26年度未完成へ向け概ね順調であり、今後の予算確保と適正な事業執行に努めてください。幹線道路については、ブルーライン延長工事の早期完了と期成会を中心とした国・県道の整備促進の要望活動を進めてください。生活道路については、地区住民の意向を踏まえ効率的な維持管理に努めてください。 * 基本施策への貢献度：4 やや高い
		02 県道改良事業	都市整備課	道路改良県工事負担金 県道改良要望事務			
		03 県道整備促進事業	都市整備課	県市町村道整備促進期成同盟会負担金 中部高原地域整備促進期成会負担金 研修会等参加負担金 県土木協会会費 中国地区用地対策連絡会会費			
		04 県道維持管理事業	都市整備課	岡山アダプト推進事業事務 岡山ロードサポート事業事務			
		05 道路等新設改良事業	都市整備課	道路新設改良事業 橋梁新設改良事業 用地購入等事務			
		06 道路等維持管理事業	都市整備課	道路維持管理事業 橋梁維持管理事業			
		07 市道等管理事業	都市整備課	市道等管理事業 道路占用許可事務 農道水路占用許可事務 官民境界事務 道路官民境界事務 道路用途廃止事務 市道認定・市道編入事務 特殊車両通行許可事務 道路台帳補正事務			
		08 協働による市道等管理事業	都市整備課	道路・河川等ボランティア推進事業補助金			
		09 日生架橋建設事業	架橋建設室	測量調査設計事業 日生頭島線新設工事 日生頭島線事務			
		12 公共交通			78,027		
		01 公共交通利用促進対策事業	企画課	J Rへの要望事務 J R赤穂線東片上駅前整備関係事務 公共交通利用促進事業		市民の利便性を真に考え、大規模な実態調査を行い、公共交通の構築を目指す。 * 成果指標の妥当性 2 事業構成の妥当性 3 施策の有効性 3	バスの利用者は年々減少しています。公共交通の利便性向上のためどこまで税金を投入すべきか。市民の意見を求めることも検討してください。その上で効率的な運営に努めてください。 * 基本施策への貢献度：3 中立
		02 市営バス運行事業	企画課	市営バス運行業務			
		03 路線バス維持事業	企画課	バス運行形態調査検討事務 路線バス運行補助金 路線バス停留所等整備管理事務 片上・柵原間バス事業負担金 片鉄沿線地域活性化対策協議会運営事務			

政策	施策	事務事業名	担当部署	細事業名	課長による評価		部長による評価
					大項目	中項目	小項目
		13 港湾・漁港			49,762		
		01 港湾管理運営事業	都市整備課	東備港片上港区管理委託事業 東備港鶴海地区小型船舶係留施設使用許可事務 県港湾管理事業(新開・坂田港)負担金 (社)日本港湾協会会費 港湾都市協議会分担金 県港湾漁港協会会費 瀬戸内・海的路ネットワーク推進協議会会費 全国海岸協会会費 港湾施設維持管理事業 東備港日生港区野積場管理事業 東備港日生地区小型船舶係留施設使用許可事務 港湾統計事務 市管理寒河港・鴻島港管理事業 港湾施設長寿命化計画策定事業	東備港(片上)の高潮対策事業について、平成24年度事業採択に向けて準備する。 日生地区については、早期完成を目指して国、県に要望をしていく。 * 成果指標の妥当性 3 事業構成の妥当性 3 施策の有効性 3	安全・安心の観点から早期の高潮対策と施設整備が必要である。海岸保全施設整備事業については、22年度に日生地区が事業採択されており、引き続き片上地区の事業採択へ向け県・国への要望活動を展開してくだされ。 * 基本施策への貢献度：4 やや高い	
	02 港湾建設事業	都市整備課	港湾改修県工事負担金 港湾改修要望事務				
	03 漁港整備事業	都市整備課	漁港整備県工事負担金(補助) 漁港整備県工事負担金(単独)				
		14 ごみ処理			354,348		
		01 循環型社会推進事業	環境課	循環型社会推進事業 資源ごみ回収推進事業 廃棄物減量化・資源化対策等推進事業 生ごみ処理容器購入費補助事業	新たな収集処理体系9種23分別の実施を地域に定着しつつ、ごみ処理施設の延命化・長寿命化を図る必要がある。 * 成果指標の妥当性 4 事業構成の妥当性 3 施策の有効性 4	ごみ処理施設の延命化・長寿命化を図る必要があるため、新たな収集処理体系の定着を図る必要がある。 今後についても更なる拡大を実施に向け進めてもらいたい。 * 基本施策への貢献度：4 やや高い	
	02 ごみ処理施設管理事業	環境課	備前ごみ処理施設維持管理事業 日生ごみ処理施設維持管理事業 不燃物前処理事業 備前最終処分場維持管理事業 日生最終処分場維持管理事業 全国都市清掃会議負担金 全国都市清掃会議中国・四国地区協議会負担金 東備環境施設連絡協議会負担金 廃棄物処理施設技術管理者協議会会費 岡山県廃棄物処理施設整備等促進協議会負担金 岡山県適正困難処理指定廃棄物対策協議会負担金 職員研修会等参加負担金				
	03 生活環境改善事業	環境課	環境衛生改善補助事業				
	04 塵芥収集事業		塵芥収集事業 指定ごみ袋事業 苦情処理事務				
	05 和気北部衛生施設組合負担金事業	環境課	和気北部衛生施設組合負担金				
		15 し尿処理			54,789		
		01 し尿処理施設維持管理事業	環境課	し尿処理施設維持管理事業 岡山県し尿処理施設協議会事業	施設が老朽化している中で、施設更新を前提に関係部署と調整をする。	老朽化への対応とともに、効率的な処理方法について早急に検討する必要がある。	
		02 和気赤磐し尿処理施設一部事務組合負担金事業	環境課	和気赤磐し尿処理施設一部事務組合負担金	* 成果指標の妥当性 4 事業構成の妥当性 3 施策の有効性 4	* 基本施策への貢献度：3 中立	

政策	施策	事務事業名	担当部署	細事業名	課長による評価		部長による評価
					大項目	中項目	小項目
		16 火葬場・墓地			39,305		
		01 斎場維持管理事業	環境課	備前斎場維持管理事業 日生斎場維持管理事業 県トラック協会会費		墓地需要が多いことから、造成に向けた検討を行うこと。	地域のニーズに応じた墓地造成を検討すること。 備前斎場と日生斎場の2箇所ある斎場の料金統一と一本化について検討していく必要がある。
		02 和気北部衛生施設組合斎場負担金事業	環境課	和気北部衛生施設組合斎場負担金		* 成果指標の妥当性 3 事業構成の妥当性 3 施策の有効性 3	* 基本施策への貢献度：3 中立
		03 市有墓地管理事業	環境課	市有墓地施設維持管理事業 市有墓地整備事業 市償元金・利子償還事業			
		17 情報通信			209,533		
		01 情報インフラ整備事業	企画課	ラストワンマイル対策業務 携帯電話不感地域対策業務 地上デジタル放送対応事務		基幹系システムについて、今後も窓口業務全般の安定稼働、税等の賦課に万全を期する。	デジ対策については、対策は概ね順調に進んだと思います。ブロードバンド化については、今後どこまで市が開関すべきか検討をお願いします。
		02 地上デジタル放送対策事業	企画課	地域情報拠点施設の整備業務(各施設援助等)		* 成果指標の妥当性 3 事業構成の妥当性 3 施策の有効性 3	* 基本施策への貢献度：3 中立
		03 地域情報拠点施設の整備事業	企画課	通信運搬 プロバイダ・フレックグループ			
		04 ネットワーク維持業務	企画課	光ファイバ保険 自設線保守業務(電子自治体推進協議会) 光ファイバ電柱共架料等			
		05 公共システム維持事業	企画課	全国町字ファイル保守業務 情報ネットワークシステム維持業務 基幹業務システム維持業務 地籍等システム維持業務 戸籍システム維持業務 土木積算システム維持業務			
		06 行政情報化推進事業	企画課	L G W A Nシステム保守業務 住民基本台帳ネットワーク保守業務 電子申請利用推進業務 電子自治体推進協議会運営負担金 地方自治情報センター関係業務 H P 動画コンテンツ等充実業務 次期システム等検討業務 職員等問い合わせ対応業務 パソコン等簡易修理業務			
		07 情報化適応人材育成事業	企画課	I Tリーダ等研修業務			
		18 有線テレビ放送			41,267		
		01 番組制作事業	総務課	番組制作業務 番組制作審議会業務 ケーブルテレビ振興協議会業務		放送番組の調和と、即時性、普遍性、多様性など有線テレビの特性を活かし、その内容充実に努める。また、有線テレビの経営に関し、広告料などを検討させ、健全な経営を指導する。	民間委託したことの、メリット、デメリットを検証して、今後のやり方に反映させてください。
						* 成果指標の妥当性 3 事業構成の妥当性 3 施策の有効性 2	* 基本施策への貢献度：2 やや低い
		02 自然と共生するまちづくり			88,257		
		01 環境保全			79,255		
		01 大気汚染防止事業	環境課	大気環境測定局維持管理事業 大気汚染監視事業 測定機器整備事業 環境改善施設等整備助成事業 届出受付事務 苦情処理事務	* H22終了	クリーンエネルギーの普及啓発に向けた取り組みをする必要がある。	日常生活に大きく影響を及ぼす公害、生活環境の安定には、市民一人ひとりが環境に対する責任と役割を理解し、官民一体で環境の保全や改善に向けて取り組んでいく必要がある。 また、クリーンエネルギーに関して、新たな取り組みが必要である。
		02 休廃止鉱山鉱害防止事業	環境課	坑廃水処理事業		* 成果指標の妥当性 3 事業構成の妥当性 3 施策の有効性 4	* 基本施策への貢献度：3 中立
		03 水質汚濁防止事業	環境課	水質調査測定事業 測定機器整備事業 岡山三川水質汚濁防止協議会負担事務 金剛川浄化対策協議会運営事務 苦情処理事務			
		04 騒音・振動・悪臭対策事業	環境課	届出受付事務 苦情処理事務			

大項目	中項目	小項目	政策	施策	事務事業名	担当部署	細事業名	課長による評価		部長による評価
								施策への貢献度	平成24年度の取組目標 * 成果指標の妥当性 事業構成の妥当性 施策の有効性 (5段階評価)	担当への指示等 * 基本施策への貢献度 (5段階評価)
		05			地球温暖化防止対策事業	環境課	地球温暖化防止対策事業 エコハウス管理事業			
		02 環境美化						6,877		
		01			放置自動車・自転車対策事業	環境課	放置自動車対策事業 放置自転車対策事業 使用済自動車等海上輸送費補助金		地域の実情を考慮しつつ、環境美化の推進を図ること。	環境美化については、地域ぐるみで手軽に取組めるよう、各種団体等の活動を通して推進を図っていく必要がある。防疫事業は、下水道事業の普及経過を考慮しつつ、見直しを検討していく必要がある。
		02			環境衛生事業	環境課	環境衛生指導委員会事業 環境衛生事業 不法投棄処分事業 個人墓地経営許可事業 諸島地区汲取り支援事業 諸島地区葬祭事業費補助金 県環境衛生協会東備支部負担金 日生地区清掃支援事業 東備食品衛生協会助成金 苦情処理事務		* 成果指標の妥当性 3 事業構成の妥当性 3 施策の有効性 3	* 基本施策への貢献度：3 中立
		03 省資源・省エネルギー						2,125		
		01			環境保全対策事業	環境課	環境保全対策審議会運営事務 こどもエコクラブ推進事業 各種教室等実施事業		省資源・省エネルギー対策やクリーンエネルギーについては、全国的な課題でもあり広く市民に情報の提供や啓発活動を行う必要がある。また、「住宅用太陽光発電システム設置費補助金」制度についても引き続き取り組む必要がある。	市民の関心度は非常に上がってきており、今後、重要な施策と考える。さらに市民意識の向上に向けた取り組みをしていくとともに、クリーンエネルギーの普及や低炭素社会を実現していくため、重要な施策である。
		02			庁用物品調達管理事業	財政課	庁用物品調達管理事業 燃料関係事務		* 成果指標の妥当性 3 事業構成の妥当性 3 施策の有効性 4	* 基本施策への貢献度：3 中立
		04 環境ISO								
		03 災害に強いまちづくり						166,766		
		01 河川改修・砂防施設整備						133,754		
		01			県河川維持管理事業	都市整備課	樋門等管理委託事務 吉井川下流改修促進協力会負担金 ダム所在市町村全国協議会負担金 河川維持管理要望事務		ボランティア団体数は年々増加している。今後は、吉永地域・日生地域の増加を図るとともに、市民との協働による適正な維持管理を進めていく。	防災面からの計画的かつ継続的な施設改修を促進するとともに、継続事業としての香登川の早期整備。地区要望の多い河川浚渫工事実施の要件整備を進めてください。施設管理におけるボランティア団体の参加については、経費の削減と住民意識向上の点でもメリットが多く、今後も全市的な協力を得られるように努めてください。
		02			河川改良事業	都市整備課	河川改良事業			
		03			河川維持管理事業	都市整備課	河川維持管理事業			
		04			急傾斜地崩壊対策事業	都市整備課	急傾斜地崩壊対策事業県工事負担金 急傾斜地崩壊対策要望事務		* 成果指標の妥当性 3 事業構成の妥当性 3 施策の有効性 3	* 基本施策への貢献度：4 やや高い
		05			災害復旧事業	都市整備課	災害復旧事業			
		02 ため池・治山対策						24,000		
		01			ため池整備事業	農林水産課	県営ため池整備事業		県営ため池整備事業として、福田地区の大谷中池整備の調整を行っている。治山事業としての地元要望を調査し、緊急性の高い場所から県に要望いたします。	市内約350箇所のため池については、年次計画により改修を進めているが、近年の異常気象や突発的な補修も増加傾向となり対応に苦慮している。ため池管理者との連絡を密にし、防災、利用の両面からマニュアルによる適正な維持管理に努めてください。
		02			治山事業	農林水産課	県営治山事業		* 成果指標の妥当性 4 事業構成の妥当性 5 施策の有効性 4	* 基本施策への貢献度：4 やや高い
		03 海岸整備						9,012		
		01			農林海岸施設管理事業	農林水産課	県営農林海岸施設整備事業 海岸施設管理委託料		海岸堤防の維持管理を中心に草刈等を行い、堤防の異常の早期発見に努める。	県管理施設であるが、施設の状況を常に把握の上適正な管理を行ってください。また、引き続き高潮対策を重点にした計画的かつ効率的な海岸整備ができるように県へ要望してください。
		02			海岸整備事業	都市整備課	県への要望事務 海岸安全施設整備事業		* 成果指標の妥当性 3 事業構成の妥当性 3 施策の有効性 4	* 基本施策への貢献度：4 やや高い

大項目	中項目	小項目	政策	施策	事務事業名	担当部署	細事業名	課長による評価		部長による評価
								施策への貢献度	平成24年度の取組目標 * 成果指標の妥当性 事業構成の妥当性 施策の有効性 (5段階評価)	担当への指示等 * 基本施策への貢献度 (5段階評価)
					04 安全で安心して暮らせるまちづくり			781,909		
					01 交通安全			21,119		
		01			交通安全啓発事業	市民課	交通安全啓発事業 交通安全運動実施事業 交通安全教室開催事業 交通安全用品設置事業		従前の取り組みに加えて、高齢者向けの啓発事業などの充実を図る。	市内の各種関係機関との連携はよく取れており、交通安全意識の高揚は図られている。重点目標である高齢者への啓発事業等をより一層展開することが必要である。
		02			交通安全団体支援事業	市民課	交通安全対策協議会事業 県交通安全母の会事業 市交通安全母の会事業		* 成果指標の妥当性 3 事業構成の妥当性 3 施策の有効性 3	* 基本施策への貢献度：3 中立
		03			交通安全施設整備事務	市民課	警察要望書提出事業			
		04			交通安全施設整備事業	都市整備課	交通安全施設整備事業			
		05			交通安全施設維持管理事業	都市整備課	交通安全施設維持管理事業			
		06			市営駐輪場維持管理事業	市民課	市営駐輪場維持管理事業			
					02 消防・防災			756,335		
		01			消防施設管理事業	総務課	消防施設管理事業 消防設備品整備事業		引き続き自主防災組織率の向上を目指すとともに、定期的な防災訓練の実施や講習会の開催等により組織の育成を図る。また、国・県との協議のもと、地域防災計画の見直しを行う。	東日本大震災を受けて、防災計画の見直しを進めてください。大規模災害のとき行政ができることは限られていることから、市民へ自助、共助の大切さを啓発してください。あわせて、いざというとき逃げることを大切さを伝えてください。そのため自主防災組織結成、地域での防災訓練を進めてください。
		02			防災行政無線管理事業	総務課	防災行政無線管理事業 防災行政無線整備工事 防災行政無線備品整備事業 電波利用負担金 県防災行政無線管理運用経費負担金		* 成果指標の妥当性 3 事業構成の妥当性 3 施策の有効性 3	* 基本施策への貢献度：4 やや高い
		03			消防施設整備事業	総務課	消防施設整備工事			
		04			水害対策事業	総務課	水害対策資機材整備事業 水害対策整備工事			
		05			自主防災組織活動支援事業	総務課	自主防災組織育成事業 市自主防災組織活動事業助成金 コミュニティ助成事業自主防災組織活動事業助成金			
		06			常備消防負担金事業	総務課	東備消防組合負担金			
		07			非常備消防分団活動支援事業	総務課	分団活動支援事業 県市町村総合事務組合負担金 団員福祉共済負担金 都市消防連絡協議会負担金 備前地区消防連絡協議会負担金 県操法大会負担金 県消防協会負担金 県消防防災ヘリ派遣消防隊員負担金			
		08			非常備消防施設管理事業	総務課	消防器庫管理事業 分団消防備品整備事業			
		09			非常備消防車両管理事業	総務課	消防車両管理事業 活動損失			
		10			災害対策事業	総務課	防災訓練 災害対応活動 防災協定事務 災害時要援護者避難支援対策事業 防災会議事務 災害対策本部事務			
					03 地域防犯			4,122		
		01			防犯活動啓発事業	市民課	防犯啓発活動事業 防犯バトロール事業 情報提供事務		引き続き警察・市・地域が連携して防犯体制の強化を目指す。なお、地域防犯活動団体や町内会等からの要望の多い防犯灯の設置補助金については、地域防犯意識の高揚のためにも確保をしたい。	市民が安全で安心して暮らせるよう、行政と関係団体等が連携した事業を展開することが必要であり、市民は、一人ひとりが声を掛け合いながら防犯意識を高め、地域活動の輪を広げていくことが重要である。
		02			防犯施設整備事業	市民課	防犯灯管理事業		* 成果指標の妥当性 3 事業構成の妥当性 3 施策の有効性 4	* 基本施策への貢献度：3 中立
		03			防犯活動支援事業	市民課	地区防犯活動団体支援事業 防犯灯設置事業 備前防犯連合会事業 市・和気町国際化対策連絡会			

政策	施策	事務事業名	担当部署	細事業名	課長による評価		部長による評価
					施策への貢献度	平成24年度の取組目標 * 成果指標の妥当性 事業構成の妥当性 施策の有効性 (5段階評価)	担当への指示等 * 基本施策への貢献度 (5段階評価)
		04 国民保護			0		
		01 国民保護事業	総務課	国民保護計画策定事業		国民保護計画の認知度及び市民の意識は極めて低いものがあるが、緊急事態の際は大規模災害と同様に住民への周知や自主防災組織等の活動が不可欠であることから、今後も広報活動に努めていかなければならない。また、国・県との連携体制を具体化させるとともに災害訓練の際には自然災害ばかりではなく有事の際の対応も考慮に入れる必要がある。	国民保護計画の市民への周知を図ってください。自然災害の対応は、市民も意識がありますが、同様に緊急事態への対応もたいせつであることを啓発してください。
				国民保護警報システム事業			
				災害対策本部事務		* 成果指標の妥当性 3 事業構成の妥当性 3 施策の有効性 2	* 基本施策への貢献度：2 やや低い
		05 消費生活			333		
		01 消費生活推進事業	市民課	消費生活啓発事業		本年度と同様の内容を継続して努力する。	会員には、研修会等に積極的に参加していただき、相互の連携を深めるとともに情報交換を行い、新たな会員獲得に努めてもらいたい。相談業務については、相談者に対して親切かつ丁寧な対応に心がけること。
				消費生活相談事業			
		02 消費生活団体支援事業	市民課	消費生活問題研究協議会事業		* 成果指標の妥当性 3 事業構成の妥当性 3 施策の有効性 3	* 基本施策への貢献度：3 中立
				市消費生活問題研究協議会補助金			
02		健康でやさしさあふれるまちづくり			13,390,586		
		01 やさしさあふれるまちづくり			10,670,053		
		01 子育て支援			967,386		
		01 特別保育事業	こども課	延長保育事業 一時保育事業		地域限定になるが、H23年度までに幼保一体型施設整備のハード・ソフト両面を整備し、H24年度から更なる子育て支援サービスの提供ができるように努めたい。	少子化が進展する中、保護者が働いている・いないにかかわらず、就学前の子どもの教育と保育を一体的に提供するための基盤整備を進めること。国において議論されている「子ども・子育て新システム」が、平成25年度から段階的に実施される予定であり、今後の動向を注視すること。
		02 公立保育園管理運営事業	こども課	保育園運営事業 へき地保育所運営事業			
		03 私立保育園運営委託事業	こども課	私立保育園運営委託事業			
		04 幼保一体型施設整備事業	こども課	幼保一体型施設整備事業		* 成果指標の妥当性 4 事業構成の妥当性 3 施策の有効性 3	* 基本施策への貢献度：5 高い
		05 私立保育園運営費補助事業	こども課	私立保育園運営費補助事業			
		06 地域組織活動育成事業	こども課	地域組織活動育成事業			
		07 児童遊園地管理事業	こども課	児童遊園地管理事業 児童厚生施設設備補助事業			
		08 家庭相談事業	こども課	家庭児童相談室運営事業			
		09 放課後児童クラブ事業	こども課	放課後児童クラブ運営委託事業 放課後児童クラブ施設維持補修事業			
		10 子育て交流センター運営管理事業	こども課	子育て交流センター運営管理事業			
		11 子育てネットワーク活動支援事業	こども課	子育てネットワーク活動支援事業			
		12 地域子育て支援拠点事業	こども課	地域子育て支援センター事業 つどいの広場運営事業			
		13 子ども・児童手当等給付事業	こども課	児童・子ども手当給付事業 特別児童扶養手当事務事業			
		14 次世代育成支援対策事業	こども課	次世代育成支援行動計画策定事業 こどもイベント事業 ファミリーサポート事業 子育て応援隊事業			
		15 子育て家庭応援カード交付事業	こども課	子育て家庭応援カード交付事業			
		16 小児医療費助成事業	保健課	小児医療費助成事業			
		17 児童生徒医療費助成事業	保健課	児童生徒医療費助成事業			
		18 弱視等治療用眼鏡等購入費助成事業	こども課	弱視等治療用眼鏡等購入費助成事業			

政策	大項目	中項目	小項目	事務事業名	担当部署	細事業名	施策への貢献度	課長による評価		部長による評価
								平成24年度の取組目標 * 成果指標の妥当性 事業構成の妥当性 施策の有効性 (5段階評価)		担当への指示等 * 基本施策への貢献度 (5段階評価)
				02 ひとり親家庭福祉			147,395			
			01	児童扶養手当等給付事業等	こども課	児童扶養手当給付事業 助産施設措置事業 遺児奨励費支給事業 ひとり親家庭等医療費給付事業		ひとり親家庭は、今後も増加傾向が予想されることから、国県の施策と連携した経済的支援や関係機関・専門機関等との適切なサポートなど更なる充実に努めたい。		ひとり親家庭が抱える問題に対して、国県市等の施策の周知を図るとともに、相談支援の充実に努めること。
			02	ひとり親家庭等相談事業	こども課	母子自立支援員相談事業 母子生活支援施設措置事業 母子家庭等対策総合支援事業		* 成果指標の妥当性 3 事業構成の妥当性 3 施策の有効性 3		* 基本施策への貢献度：3 中立
				03 障害者(児)福祉			609,206			
			01	戦没者追悼事業	社会福祉課	戦没者追悼式事業 戦没者遺族連合会補助事業 原爆被爆者会補助事業		障害者の自立促進と社会参加への支援を引き続き図るとともに、新障害福祉計画に基づく数値目標の達成に努力する。		障害者の社会参加と自立促進を図るため施策全般の周知と相談体制の強化を図ること。また、障害者自立支援法の廃止と新法の制定が予定されているため、国における制度改革を注視すること。
			02	身体障害者福祉協会補助事業	社会福祉課	身体障害者福祉協会補助事業		* 成果指標の妥当性 4 事業構成の妥当性 4 施策の有効性 4	* 基本施策への貢献度：4 やや高い	
			03	災害見舞金給付事業	社会福祉課	災害見舞金給付事業 地方債管理事業				
			04	地域生活支援事業	社会福祉課	要約筆記奉仕員派遣事業 要約筆記奉仕員養成事業 障害者生活訓練事業 障害者スポーツ教室開催事業 身体障害者用自動車運転免許取得・自動車改造助成事業 福祉機器リサイクル事業 重度身体障害者等日常生活用具給付等事業 相談支援事業 移動支援事業 手話奉仕員派遣事業 手話奉仕員養成事業 地域活動支援センター事業 日中一時支援事業 IT機器講師派遣事業 福祉電話貸与事業 難病患者等居宅生活支援事業				
			05	障害者福祉増進事業	社会福祉課	身体障害者福祉増進事業				
			06	在宅心身障害児(者)自立促進事業	吉永窓口管理課	ゆずりは作業所運営事業				
			07	自立支援給付事業	社会福祉課	自立支援給付事業 高額障害福祉サービス費支給事業 サービス利用計画作成事業 就労移行支援事業 就労継続支援事業 自立訓練事業				
			08	障害程度区分認定事業	社会福祉課	障害認定調査事業 障害認定審査会事業				
			09	障害福祉計画策定事業	社会福祉課	障害福祉計画策定事業				
			10	障害者手帳交付事業	社会福祉課	障害者手帳交付事業 療育手帳交付事業 精神障害者保健福祉手帳交付事業				
			11	自立支援医療費給付事業	社会福祉課	更生医療給付事業 精神通院医療給付事業				
			12	心身障害者医療費給付事業	社会福祉課	心身障害者医療費給付事業				
			13	特定疾患医療附帯療養交通費補助事業	社会福祉課	特定疾患医療附帯療養交通費補助事業				
			14	補装具費給付事業	社会福祉課	補装具費給付事業				
			15	児童福祉年金給付事業	社会福祉課	児童福祉年金給付事業				
			16	特別障害者手当等給付事業	社会福祉課	特別障害者手当等給付事業				

政策	施策	事務事業名	担当部署	細事業名	課長による評価		部長による評価
					大項目	中項目	小項目
		17 障害者相談員委託事業	社会福祉課	身体障害者相談員委託業務 知的障害者相談員委託業務			
		18 市民ふれあい福祉まつり事業	社会福祉課	市民ふれあい福祉まつり事業			
		04 高齢者福祉			206,811		
		01 生きがい創造事業	介護福祉課	生きがいと創造の事業 シルバーカード交付事業		<p>高齢者が積極的に社会参加できるよう、従前にも増して行政、地域、関係団体が連携を取り合い福祉施策を推進していく必要がある。基本理念である「自助」「共助」「公助」を念頭に、各種高齢者福祉事業に取り組む。</p> <p>* 成果指標の妥当性 3 事業構成の妥当性 3 施策の有効性 3</p>	<p>本市では、国、県より先行して高齢化社会が到来している。高齢化率も平成23年3月末で30.9%と、ほぼ3人に1人が65歳以上の高齢者である。高齢者福祉事業は、時代とともに市民ニーズも多岐にわたるなど限られた財源で最大の効果が上がるよう創意工夫に努めること。特に、基本理念である「自助」「共助」「公助」を念頭に、市民にとって今何が必要かを判断しながら事業展開に取り組むこと。</p> <p>* 基本施策への貢献度：4 やや高い</p>
		02 日常生活用具給付事業	介護福祉課	日常生活用具給付事業(補助事業分) 福祉電話貸与事業			
		03 高齢者住宅改造成事業	介護福祉課	高齢者住宅改造成事業 高齢者住宅整備資金貸付事業			
		04 老人福祉施設管理運営事業	介護福祉課	老人福祉施設管理運営事業(和気老) 養護老人ホーム番山荘用地借上事業 養護老人ホーム番山荘管理運営事業 特別養護老人ホーム大ケ池荘管理運営事業 デイサービスセンター番山荘管理運営事業 デイサービスセンター大ケ池荘管理運営事業 デイサービスセンターしらうめ荘管理運営事業 老人憩いの家龍泉荘管理運営事業 特別養護老人ホーム亀楽荘助成事業			
		05 老人保護措置事業	介護福祉課	老人保護措置事業 老人保護措置費事務事業			
		06 諸島地区福祉船運航事業	日生活口管理課	諸島地区福祉船運航事業			
		07 諸島地区高齢者等渡航費補助事業	日生活口管理課	諸島地区高齢者等渡航費補助事業			
		08 寺山地区高齢者通院費事業	日生活口管理課	寺山地区高齢者通院費事業			
		09 シルバー人材センター補助事業	介護福祉課	シルバー人材センター補助事業			
		10 老人クラブ助成事業	介護福祉課	老人クラブ助成事業 高齢者健康づくり補助事業			
		11 老人医療給付事業	保健課	老人医療給付事業			
		12 民生委員児童委員活動助成事業	介護福祉課	民生委員児童委員活動助成事業			
		13 社会福祉推進事業	介護福祉課	社会福祉協議会運営費補助事業 地域福祉推進事業			
		14 長寿御祝事業	介護福祉課	敬老祝金支給事業 敬老事業補助事業			
		15 保健福祉実態調査事業	介護福祉課	保健福祉実態調査事業			
		05 介護保険			3,040,967		
		01 介護保険制度運営事業	介護福祉課	介護保険総務管理事業費 連合会負担金事務 償還金事務(国・県等) 一般会計繰出事務		<p>平成24年度は、第5期介護保険事業計画(平成24年度～26年度)の開始年度である。策定された計画や理念に沿って「介護保険サービスの充実と円滑な運営」に取り組む。</p> <p>* 成果指標の妥当性 3 事業構成の妥当性 3 施策の有効性 3</p>	<p>平成18年度の介護保険制度の改正により、市に「地域包括支援センター」を設置するなど、予防重視型システムが構築され「総合的な健康づくり・介護予防の推進」が図られている。それなりの成果をあげているが、今後とも、特定高齢者(二次予防事業者)の正確な把握に努めるとともに、老人クラブ活動等との連携を図るなど介護予防の成果が一段と上がるよう努めること。また、申請から認定(審査会)までの期間短縮に努めること。</p> <p>* 基本施策への貢献度：4 やや高い</p>
		02 介護保険認定事業	介護福祉課	介護認定審査会事務 認定調査等事務			
		03 介護保険計画策定趣旨普及事業	介護福祉課	趣旨普及事務 計画策定委員会事務			
		04 介護保険給付事業	介護福祉課	介護サービス等諸費事務 審査支払手数料事務 高額サービス費事務 特定入所者介護サービス等費事務 介護予防サービス等諸費事務 高額医療費合算介護サービス等費事務			
		05 特定高齢者施策事業	介護福祉課	特定高齢者把握事業 通所型介護予防事業 訪問型介護予防事業 介護予防特定高齢者施策評価事業			

大項目	中項目	小項目	政策	施策	事務事業名	担当部署	細事業名	課長による評価		部長による評価
								施策への貢献度	平成24年度の取組目標 * 成果指標の妥当性 事業構成の妥当性 施策の有効性 (5段階評価)	
					06 介護予防一般高齢者施策	介護福祉課	介護予防普及啓発事業 地域介護予防活動支援事業 介護予防一般高齢者施策評価事業			
					07 包括的支援事業	介護福祉課	介護予防ケアマネジメント事業 総合相談支援事業 権利擁護事業 包括的・継続的ケアマネジメント事業			
					08 任意事業	介護福祉課	配食サービス事業 あんしん電話設置事業 家族介護支援クーポン券交付事業 高齢者世話付住宅援助員派遣事業 家族介護者教室・介護者の会 住宅改修支援事業 認知症高齢者見守り事業 成年後見制度利用支援事業			
					09 地域支援事業	介護福祉課	地域包括支援センター運営事業			
					10 予防サービス事業	介護福祉課	介護予防相談・ケアプラン策定事業			
					06 年金			494		
					01 国民年金事務	市民課	国民年金被保険者資格管理事務 保険料免除関係事務 国民年金受給権裁定関係事務 老齢福祉年金支給関係事務	* 法定事務 * 法定事務 * 法定事務 * 法定事務	本年度と同様の内容を継続して努力する。 * 成果指標の妥当性 3 事業構成の妥当性 3 施策の有効性 2	国の動向を見極めながら、情報を早く、正確に市民に提供し、市民生活に不安を抱くことのないように努めること。 * 基本施策への貢献度：3 中立
					07 保険給付(国保)			4,384,608		
					01 国保運営事業	保健課	国保運営費 連合会負担金 国保運営協議会 収納率向上対策事業 資格証・短期証交付事務 償還金返還金		継続した収納率向上対策を実施し、収納率の向上に努めるとともに引き続き適正な給付事業を行う。 特定健診受診率向上に向けた具体的方策を実施する。 * 成果指標の妥当性 4 事業構成の妥当性 4 施策の有効性 4	特定健診に対する啓発、受診の勧奨、環境整備を検討すること。被保険者の健康管理は、安定した国保運営の根本であり、健康部門、国保直診との連携を密にし、被保険者の健康管理に努めること。 * 基本施策への貢献度：3 中立
					02 給付事業	保健課	一般被保険者医療給付事業 退職被保険者医療給付事業 診療報酬審査事業 一般高額療養費給付事業 退職高額療養費給付事業 出産育児一時金給付事業 葬祭費給付事業 老人保健医療費拠出事業 老人保健事務費拠出事業 介護納付金納付事業 共同事業拠出金事業 前期高齢者交付金事業 前期高齢者納付金事業 後期高齢者支援金事業 後期高齢者関係事務費拠出金事業 高額医療費共同事業			
					03 保健事業	保健課	国保人間ドック事業 医療費通知事業 保健衛生普及啓発事業 貸付事業 特定健康診査等事業 総合保健施設運営事業			
					04 財政調整基金事業	保健課	基金積立事業			

大項目	中項目	小項目	政策	施策	事務事業名	担当部署	細事業名	課長による評価		部長による評価
								施策への貢献度	平成24年度の取組目標 * 成果指標の妥当性 事業構成の妥当性 施策の有効性 (5段階評価)	担当への指示等 * 基本施策への貢献度 (5段階評価)
					08 老人保健(医療費給付)			929,227		
		01			老人保健制度維持事業	保健課	管理事業 補助金・交付金・繰入金返還事業 繰出金		適正な事業執行に努める。 後期高齢者医療制度の新制度移行に向けて、情報収集や具体的な検討等に努める。	国において、後期高齢者医療制度廃止後の新たな制度の具体的なあり方について検討が進められているので、その情報収集に努めること。
		02			老人医療費給付事業	保健課	医療給付事業 医療費支給事業 審査支払事業		* 成果指標の妥当性 4 事業構成の妥当性 4 施策の有効性 3	* 基本施策への貢献度：3 中立
		03			後期高齢者医療事業	保健課	後期高齢者医療事業			
		04			後期高齢者医療広域連合負担金事業	保健課	後期高齢者医療広域連合負担金事業			
					09 低所得者福祉			383,959		
		01			生活保護相談・指導事業	社会福祉課	生活保護事業 生活保護適正化事業 中国残留邦人等支援相談事業 国民生活基礎調査事業		生活保護制度の適正な運営を図るとともに、引き続き、ハローワークとの連携を密に、被保護者の自立に向けた就労支援を行う。	社会経済情勢の影響により、生活保護世帯は増加傾向にあるが、生活全般に及ぶ相談に対応するために、資質向上に努めること。また、自立を目指した就労支援には、ハローワーク等の協力が必要なことから、より連携を強化すること。
		02			保護費等支給事業	社会福祉課	法外援護事業 行旅死亡人取扱費 生活保護費支給事務 支援給付支給事務		* 成果指標の妥当性 3 事業構成の妥当性 4 施策の有効性 4	* 基本施策への貢献度：3 中立
					02 健やかで生き生きしたまちづくり			2,720,533		
					01 母子保健(産科保健を含む)			88,435		
		01			乳幼児等健康診査事業	保健課	健康被害予防事業 1歳6ヵ月児健康診査事業 2歳児歯科健康診査事業 3歳児健康診査事業 妊婦乳児健康診査事業		予防接種の内、定期接種となっているもの及び補助対象となるものについて、広報等で勧奨し、接種率の向上を図る。 マザースクール事業について関係者と連携を図る。	母子保健事業は、市民が行政サービスを受けるスタートになるもので、信頼関係を築く大切な事業である。各種事業の実施にあたっては、安心して利用でき、気軽に相談ができるよう引き続き努めていくこと。
		02			マザースクール事業	保健課	マザースクール事業		* 成果指標の妥当性 4 事業構成の妥当性 4 施策の有効性 4	* 基本施策への貢献度：3 中立
		03			予防接種事業	保健課	予防接種事業			
					02 成人保健(産科保健を含む)			36,928		
		01			各種検診事業	保健課	子宮がん検診事業 乳がん検診事業 胃がん検診事業 大腸がん検診事業 肺がん検診事業 前立腺がん検診事業 節目健康診査事業		各種検診について、受診し易い体制づくりや勧奨を行い、受診率の向上を図る。 特定保健指導について、積極的に勧奨を行っていく。	死亡原因の1位であるがん検診等について、早期発見、早期治療のため、受診率の向上が図れるような環境の整備を検討すること。また、特定保健指導については、保険者と連携し、実施率の向上に努めること。
		02			健康増進事業	保健課	健康教育事業 健康相談事業 健康診査事業		* 成果指標の妥当性 4 事業構成の妥当性 4 施策の有効性 4	* 基本施策への貢献度：4 やや高い
		03			特定保健指導事業	保健課	特定保健指導事業			
					03 精神保健			5,961		
		01			精神保健事業	保健課	精神保健事業 精神疾病患者通院医療費給付事業		地域交流サロンでの利用者の自立に向けた活動を支援するとともに関係機関との連携などによりサロン活動をPRし、周知する。	保健師の訪問、相談支援活動を核に関係機関と連携をとりながら、精神障害者が地域で生活できるよう支援する。
					04 産科保健					
					05 結核・じん肺			14,614		
		01			結核予防事業	保健課	結核予防事業		結核検診受診率向上のため、検診の利便性向上に努めるとともに検診等の必要性についての普及啓発や検診の受診勧奨を行う。	結核予防対策は、啓発、受診勧奨により、検診受診率の向上に努めること。じん肺見舞金は、じん肺患者の高齢化等もあり、引き続き支援の在り方を検討すること。
		02			じん肺患者見舞金事業	保健課	じん肺患者見舞金事業		じん肺患者見舞金については、市として支援のあり方を検討する。	
		03			感染症予防事業	保健課	感染症予防事業 狂犬病予防事業		* 成果指標の妥当性 3 事業構成の妥当性 3 施策の有効性 3	* 基本施策への貢献度：3 中立

政策	施策	事務事業名	担当部署	細事業名	課長による評価		部長による評価
					施策への貢献度	平成24年度の取組目標 * 成果指標の妥当性 事業構成の妥当性 施策の有効性 (5段階評価)	担当への指示等 * 基本施策への貢献度 (5段階評価)
		06 健康づくり			33,854		
		01 愛育委員会事業	保健課	愛育委員会事業		愛育・栄養委員活動については、参加しやすい委員会を目指し、引き続き委員研修を実施していく。 * 成果指標の妥当性 4 事業構成の妥当性 4 施策の有効性 4	愛育・栄養委員は、市民の健康づくり推進のリーダーとして養成するとともに、会の自主的活動の推進を図ること。 * 基本施策への貢献度：3 中立
		02 栄養委員会事業	保健課	栄養委員会事業			
		03 健康づくり推進協議会事業	保健課	健康づくり推進協議会事業			
		04 献血事業	保健課	献血事業			
		05 救急医療事業	保健課	救急医療事業			
		06 保健センター管理運営事業	保健課	保健センター管理運営事業(庶務事業)			
		07 ヘルスバ日生管理運営事業	保健課	ヘルスバ日生管理運営事業			
		07 病院事業			2,540,741		
		01 3病院運営事業	備前病院	備前市病院事業運営事業		経営統合及び経営形態の方向決定に従い、実施に向けて取り組む。 * 成果指標の妥当性 3 事業構成の妥当性 3 施策の有効性 3	日生病院と吉永病院は、好調な経営状況であった。備前病院は、平成22年9月からの建替えの影響もあり、赤字決算となったが、赤字額は、減少傾向である。病院事業全体の損益勘定留保資金は31億8千万円に増加し、経営は安定している。今後は、吉永病院と備前・日生両病院の経営形態の方向性を定め、一層の経営状況の改善を図ってきたい。 * 基本施策への貢献度：4 やや高い
		02 備前病院運営事業	備前病院	病院経営(各種委員会) 労務管理 施設管理 財務管理 その他庶務			
		03 備前病院診療事業	備前病院	収納事業(未収金対策) 診療事業/入院 診療事業/外来 検診事業/検診 地域連携事業 相談事業 その他医事			
		04 さつき苑入所運営事業	備前さつき苑	入所運営事業			
		05 通所リハビリ運営事業	備前さつき苑	通所リハビリ運営事業			
		06 居宅介護支援運営事業	備前さつき苑	居宅介護支援運営事業			
		07 訪問看護事業	備前さつき苑	訪問看護事業			
		08 日生病院運営事業	日生病院	病院運営(各種委員会) 労務管理 施設管理 財務管理 その他庶務			
		09 日生病院診療事業	日生病院	収納事業(未収金対策) 診療事業/入院 診療事業/外来 検診事業/検診 地域連携事業 相談事業 その他医事			
		10 吉永病院運営事業	吉永病院	病院運営(各種委員会) 労務管理 施設管理 財務管理 その他庶務			
		11 吉永病院診療事業	吉永病院	収納事業(未収金対策) 診療事業/入院 診療事業/外来 検診事業/検診 地域連携事業 相談事業 その他医事			

政策	施策	事務事業名	担当部署	細事業名	課長による評価		部長による評価
					施策への貢献度	平成24年度の取組目標 * 成果指標の妥当性 事業構成の妥当性 施策の有効性 (5段階評価)	担当への指示等 * 基本施策への貢献度 (5段階評価)
03	地域文化と人が輝くまちづくり				1,697,547		
	01 未来を支える人材を育むまちづくり				1,391,247		
	01 幼稚園(施設整備を含む)				60,407		
	01 幼稚園管理運営事業	教育総務課	幼稚園管理運営事業	片上認定こども園(仮称)の円滑な開園に向けた推進を図る。預かり保育の廃止に向けたこども課との調整を図る。			幼稚園と保育園の一元化については、国の動向を見定めながら備前市における推進の方向をこども課との調整の基に行っていく必要がある。今後の課題として、幼保一体化に向けての具体的方向と預かり保育の廃止、給食の実施、幼稚園3年保育の実施等全市のサービスの平準化を進めていく必要がある。
	02 幼稚園耐震化事業	教育総務課	幼稚園耐震化事業				
	03 幼稚園運営支援事業	学校教育課	幼稚園運営事業 通園費補助事業 県幼稚園教育研究会負担金事務 幼稚園教育人材活用事業				* 成果指標の妥当性 4 事業構成の妥当性 3 施策の有効性 3
	04 幼稚園教員研修事業	学校教育課	幼稚園教員研修事業 市教育研究部補助金事務				* 基本施策への貢献度: 4 やや高い
	05 就学前教育検討事業	学校教育課	就学前教育検討事業				
	06 子育て支援事業	学校教育課	預かり保育指導員配置事業				
	07 幼保連携事業	学校教育課	幼保連携活動支援事業				
	08 幼稚園統廃合検討事業	学校教育課	幼稚園統廃合調査研究事業				
	02 小・中学校(施設整備を含む)				1,178,474		
	01 小学校管理運営事業	教育総務課	スクールバス運行管理事業 小学校管理運営事業	学力向上については、各学校の学力向上プランからの取組を引き続き検証していく。			市民意識調査における市民評価と実際の児童・生徒の学校生活に対する評価が違うが、この指標を経年で比較していくことにより課題を探っていくことも必要である。
	02 小学校耐震化事業	教育総務課	小学校耐震化事業	耐震化については、小学校13校、中学校5校で86棟のうち42棟が耐震性が必要となっている。危険性の高い1s値0.3未満の14棟を平成27年度を目途に耐震化を図り、その後年度計画を策定し順次整備していく。			各学校における創意工夫を生かした特色ある教育活動の展開を図るためには、現状分析とそれに対する効率的な事務事業の実施及び全体とのバランスを考慮していく必要がある。
	03 小学校振興事業	教育総務課	電算機等借上事業 教材備品整備事業 図書整備事業 全国大会出場補助事業 就学奨励事業				安全で安心して学習できる環境づくり、「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」「ふるさと備前を愛する心」を持つ児童・生徒の育成に努めることは未来の備前市の創造に必要不可欠なものである。
	04 中学校管理運営事業	教育総務課	スクールバス運行管理事業 中学校管理運営事業				* 成果指標の妥当性 4 事業構成の妥当性 5 施策の有効性 4
	05 中学校耐震化事業	教育総務課	中学校耐震化事業				* 基本施策への貢献度: 5 高い
	06 中学校振興事業	教育総務課	電算機借上事業 教材備品整備事業 図書整備事業 全国大会出場補助事業 就学奨励事業				
	07 小学校運営支援事業	学校教育課	へき地教育支援事業 県へき地教育研究連盟負担金事務 音楽会・体育競技会等運営支援事業 小学校教育人材活用事業 小学校運営事業 県小学校教育研究会負担金事務 理科支援員等配置事業				
	08 中学校運営支援事業	学校教育課	中学校教育人材活用事業 中学校運営事業 岡山・チャレンジワーク14支援事業 部活動補助事業 県中学校教育研究会負担金事務 中学校校長会負担金事務 中学校体育連盟負担金事務				
	09 教員研修事業	学校教育課	教育研修所補助金事務 教育研修所運営事業 校内研修支援事業 岡山県総合教育センター利用負担金事務				
	10 学力向上支援事業	学校教育課	学力向上支援事業				
	11 生徒指導推進事業	学校教育課	適応指導教室運営事業 スクールカウンセラー活用事業				

政策	施策	事務事業名	担当部署	細事業名	課長による評価		部長による評価
					大項目	中項目	小項目
		12 特別支援教育推進事業	学校教育課	就学指導委員会運営事業 特別支援教育支援事業 特別支援学級設置学校長会負担金事務 手をつなぐ育成会負担金事務 難聴言語障害教育研究協議会負担金事務			
		13 国際理解教育推進事業	学校教育課	小学校ALT配置事業 中学校ALT配置事業 自治体国際化協会負担金事務 小学校外国語活動推進事業 情報教育支援事業			
		14 学校図書館運営事業	学校教育課	小学校図書館司書配置事業 中学校図書館司書配置事業			
		15 特色ある学校づくり推進事業	学校教育課	離島教育振興事業 特色ある学校づくり補助事業			
		16 学校教育環境整備検討事業	学校教育課	学校教育環境整備検討事業			
		03 高等学校（施設整備を含む）			15,754		
		01 定時制高等学校管理運営事業	教育総務課	定時制高等学校管理運営事業		定時制高等学校に対するニーズは全県的に高まっており、東備地域において不可欠な事業。施設面・人的な面で大きな改善は困難であるが、指導面での充実を引き続き回り、生徒にとって魅力のある学校経営を目指す。 * 成果指標の妥当性 4 事業構成の妥当性 3 施策の有効性 3	定時制高等学校に対するニーズは全県的に高まっており、東備地域において不可欠な事業である。施設面・人的な面で大きな改善は困難であるが、指導面での充実を引き続き回り、生徒にとって魅力のある学校経営を目指す。 * 基本施策への貢献度：3 中立
	02 定時制高等学校教育振興事業	教育総務課	電算機借上事業 教材備品整備事業 全国大会出場補助事業 図書整備事業 就学奨励事業				
	03 定時制高等学校運営支援事業	学校教育課	県高等学校教育研究会負担金事務 全国定通校長会費事務 全国定時制通信制高等学校長会定通部会費事務 県高等学校定時制通信制教頭協会費事務 全国教頭会費事務 県教頭会費事務 定時制高校教育振興会負担金事務 全国高等学校給食研究協議会負担金事務 高等学校体育連盟負担金事務 教科書給与補助事業 部活動補助事業 高等学校運営事業 校内研修支援事業				
		04 大学					
		05 学校給食			135,667		
		01 給食施設管理運営事業	教育総務課	給食調理場管理運営事業 給食運搬車管理事業		幼保一元化に合わせた幼稚園給食の提供研究、アレルギー食への対応研究、家庭と連携した食育の推進、調理場の統合と将来提供食数に合わせた共同調理場の運営計画策定を行う。 * 成果指標の妥当性 4 事業構成の妥当性 3 施策の有効性 3	安全・安心な給食の提供、生徒数が減少する中で共同調理場の効率的運用研究、市内全幼稚園での給食実施、地産地消の推進、アレルギー食提供の運用拡大等課題は多い。 * 基本施策への貢献度：3 中立
	02 学校給食運営事業	学校教育課	学校給食運営事業 食育推進事業 市学校給食会運営支援事業 市学校給食会補助事業 全国研究会参加負担金事務 県学校給食共同調理場連絡協議会負担金事務 学校給食振興期成会負担金事務				
	03 給食施設統廃合事業	教育総務課	給食施設統廃合事業				
	04 給食施設整備事業	教育総務課	給食施設整備事業				
	05 給食民間委託事業	教育総務課	給食民間委託事業				

政策	施策	事務事業名	担当部署	細事業名	課長による評価		部長による評価
					大項目	中項目	小項目
		06 人権教育			945		
		01 人権教育推進事業(生涯学習)	生涯学習課	人権教育推進委員会等推進事業 教育集会所維持管理事業		岡山県新人権教育推進プランに沿った活動をする。インターネットなどのメディアに潜む問題など、啓発していく。 * 成果指標の妥当性 3 事業構成の妥当性 3 施策の有効性 4	県・県教委と連携をとり人権政策推進指針や人権教育推進プランと整合のとれた活動を期待する。とりわけ、児童虐待などのニュースを聞くたびに腹立ちを覚える。また、ネットによる人権侵害も同様で、弱い立場のものに対して自分が自分を秘匿してといったアンフェアを自ら恥じる社会を作らねばならない。 * 基本施策への貢献度：3 中立
		02 人権教育推進事業(学校教育)	学校教育課	市人権教育研究会運営支援事業			
		03 人権教育指導者養成事業	生涯学習課	P T A人権教育推進事業 人権教育指導者養成講座 開設事業			
		07 施設整備					
		02 生きがいのあるまちづくり			268,497		
		01 家庭教育			0		
		01 家庭教育支援事業	生涯学習課	家庭教育推進事業		様々なメニューで県委託事業が企画されるが、対応できるものは限られるため、子育てにかかわるNPO法人や学校園などに実践事例情報を提供していきたい。 * 成果指標の妥当性 3 事業構成の妥当性 4 施策の有効性 3	子育ては親育てとも言われ、子どもだけに目をやっていては、木を見て森を見ずとなってしまう。子どもは親の鏡とも言われている。家庭教育は今現在奮闘しているお父さんお母さん、経験済みのおじいさんおばあさん、そして地域の大人たちを巻き込んで一緒に考えないと成果が出にくく継続きしない。子育ての楽しさも共有できるようなことを考えよう。 * 基本施策への貢献度：3 中立
		02 青少年教育			11,789		
		01 青少年健全育成事業	生涯学習課	青少年健全育成推進本部補助事業 青少年育成センター運営事業		一般的な子ども様子では荒れた行動は少ないが、規範意識が高いとは限らない。保護者も含めて規範意識を高める取組が必要と考える。 * 成果指標の妥当性 4 事業構成の妥当性 3 施策の有効性 3	近年、子どもたちは全般的には落ち着いているように見える。地域をあげて育成への取組が進んでいることの現われとみる。しかしながら、地域での活動を支えてくださっている方々の高齢化がみられる。地域の活動はちゃんと次の世代に受け継がれているか。現役世代の活動参加を期したい。 * 基本施策への貢献度：3 中立
		02 青少年活動支援事業	生涯学習課	備前市青年協議会補助事業 備前市F O S少年団補助事業			
		03 成人教育			6,710		
		01 生涯学習推進事業	生涯学習課	子ども情報センター運営事業 公用車管理事業 生涯学習課管理運営事業 子ども読書計画推進事業		学校支援地域本部事業を市内全中学校区に拡大していく。 * 成果指標の妥当性 4 事業構成の妥当性 3 施策の有効性 4	色々なことができる人とか何でもよく知っている人はたくさんいる。できるのにする場所が無い、したいのにどうやってやっていいかわからないと感じている人に、実践方法・実践場所を提供し、市民全てが社会に貢献していることを実感してもらう取組みが、成人教育の目指すところと考える。 * 基本施策への貢献度：4 やや高い
		02 奨学資金貸付事業	生涯学習課	奨学資金貸付金給付事業			
		03 P T A連合会支援事業	生涯学習課	備前市P T A連合会補助事業			
		04 人材養成講座事業	生涯学習課	人材養成講座事業			
		05 社会教育事業	生涯学習課	社会教育委員活動事業 社会教育指導員活動事業 教育の日関連事業 成人式運営事業 学校地域支援本部事業			
		06 婦人協議会支援事業	生涯学習課	備前市婦人協議会補助事業			
		04 公民館			106,099		
		01 市民センター管理運営事業	中央公民館	市民センター管理運営事業 公立文化施設協議会会費		新規講座を開設する等により受講者数の増を目指し、市民満足度が上がるよう努める。 * 成果指標の妥当性 3 事業構成の妥当性 3 施策の有効性 3	公民館全体の利用者数はやや増加したが、講座の受講者数は減少している。また、成人教育・公民館の意識調査結果で市民満足度が下がっているため、今後、新規講座を開設する等により満足度が上がるよう努め、利用者の増加を図る必要がある。 * 基本施策への貢献度：3 中立
		02 市民会館管理運営事業	中央公民館	市民会館管理運営事業			
		03 中央公民館運営事業	中央公民館	中央公民館運営事業 文化協会活動補助金 県公民館等振興会市町村負担金 県文化連盟会費 中央公民館運営審議会事業 市民講座 文化祭			

大項目	中項目	小項目	政策	施策	事務事業名	担当部署	細事業名	課長による評価		部長による評価
								施策への貢献度	平成24年度の取組目標 * 成果指標の妥当性 事業構成の妥当性 施策の有効性 (5段階評価)	担当への指示等 * 基本施策への貢献度 (5段階評価)
					04 日生地域公民館運営事業	中央公民館	日生地域公民館運営事業 市民講座 文化祭			
					05 吉永地域公民館管理運営事業	中央公民館	吉永地域公民館管理運営事業 市民講座 文化祭			
					06 自治公民館等整備事業	中央公民館	自治公民館等整備事業			
					07 地区公民館管理運営事業	中央公民館	地区公民館管理運営事業 地区公民館運営審議事業 地区文化祭運営事業 地区体育祭運営事業 地区社会体育事業			
					05 図書館・視聴覚ライブラリー			17,125		
					01 図書館運営事業	中央公民館	図書館運営事業 県図書館協会負担金		移動図書館車の巡回場所について随時見直しを行う。子ども読書のネットワーク事業との連携強化を図り読書活動を推進する。視聴覚教材については、高度情報化に対応できるものに随時更新する。	図書の貸し出し冊数はほぼ横ばい状況である。岡山県横断検索システムの共同利用等の促進により、ソフトウェアは充実しつつある。東備西播定住自立圏構想により、赤穂市・上郡町等との相互利用ができるようになっている。また、平成22年度から子ども読書ネットワーク事業を行い、ボランティア関係者との連携も図られつつある。図書購入費も増額となっており、冊数の充実も図られている。現在図書館の閲覧室等が狭いことから、蔵書の充実した広い図書館の建設が望まれる。
					02 視聴覚ライブラリー運営事業	中央公民館	視聴覚ライブラリー運営事業 県AVL連絡協議会負担金		* 成果指標の妥当性 4 事業構成の妥当性 3 施策の有効性 3	* 基本施策への貢献度：3 中立
					06 スポーツ・レクリエーション			126,774		
					01 海洋スポーツ普及事業	スポーツ振興室	B&G海洋センター総務事業 海洋スポーツ普及事業		チャレンジデーの参加者を50%以上にするともに、週1回15分以上継続した運動・スポーツを行う人も50%以上とする。	体育施設、学校体育施設開放、スポーツ教室とも利用者が横ばいとなっている。週1回15分以上スポーツを続けている割合も、増加傾向にあったが平成22年度は前年とほぼ同じにとどまっている。今後、目標数値を達成するため、市民ニーズに沿ったサービスを提供する必要がある。
					02 スポーツ推進事業	スポーツ振興室	社会体育団体育成事業 スポーツ教室・研修会等開催事業 スポーツ大会等開催事業 スポーツ拠点づくり推進事業		* 成果指標の妥当性 3 事業構成の妥当性 3 施策の有効性 4	* 基本施策への貢献度：3 中立
					03 保健体育総務管理事業	スポーツ振興室	保健体育総務事業 各種委員会 体育功労者・全国大会等出場選手激励金			
					04 体育施設管理運営事業	スポーツ振興室	総合運動公園管理運営事業 伊部運動公園管理運営事業 三石運動公園管理運営事業 日生運動公園管理運営事業 浜山運動公園管理運営事業 日生武道場管理運営事業 吉永B&G海洋センター・テニスコート管理運営事業 神根農村広場等管理運営事業			
					05 学校体育施設開放事業	スポーツ振興室	学校体育施設開放事業			
					03 歴史と文化の輝くまちづくり			37,803		
					01 文化芸術の振興			22,993		
					01 文化活動推進事業	生涯学習課	備前吹奏楽フェスティバル事業 国民文化祭準備事業		文化施設の適正配置について考える。 * H22終了	国民文化祭では天晴れ！陶芸浪漫応援隊を組織し、多くの市民に参画してもらい、美化活動・記念品製作・ふれあいテント運営などさまざまな活躍してもらい、文化祭への参加者数ともども盛会であった。くれぐれもこれを一過性のものとしないうち、子ども備前焼作品展を継続するほか、文化施設運営でも市民との協働ノウハウを活かす取組みを考えること。
					02 歴史民俗資料館管理運営事業	生涯学習課	歴史民俗資料館管理運営事業			
					03 加子浦歴史文化館管理運営事業	生涯学習課	加子浦歴史文化館管理運営事業			
					04 吉永美術館管理運営事業	生涯学習課	吉永美術館管理運営事業		* 成果指標の妥当性 4 事業構成の妥当性 4 施策の有効性 4	* 基本施策への貢献度：4 やや高い

政策	施策	事務事業名	担当部署	細事業名	課長による評価		部長による評価
					施策への貢献度	平成24年度の取組目標 * 成果指標の妥当性 事業構成の妥当性 施策の有効性 (5段階評価)	担当への指示等 * 基本施策への貢献度 (5段階評価)
		02 文化財の保存と活用			14,810		
		01 文化財保護事業	生涯学習課	文化財保護管理運営事業 備前焼総合調査史跡整備事業		文化財の保存については従前のおり実施するが、指定・無指定を問わず地域に存する文化財を活用し、地域ごとに特色のあるまちづくりを構想する。	郷土をよく知りこよなく愛し、市民の誰もが誇りを持てるまちづくりを 実践するため、地域の歴史的な事物を検証することは重要と考える。世界遺産登録に向けた活動では、340年に亘り祖先が守り続けた閑谷学校の意義を検証し、今の教育制度にも取り入れるべき「近世の学び」を研究していく。
		02 旧閑谷学校世界遺産登録推進事業	世界遺産登録推進室	閑谷学校世界遺産登録推進委員会事務事業 旧閑谷学校世界遺産登録推進事業		* 成果指標の妥当性 4 事業構成の妥当性 3 施策の有効性 3	* 基本施策への貢献度：3 中立
		04 もてなしの心とたくましさのあるまちづくり			457,796		
		01 豊かな食を支えるまちづくり			235,855		
		01 農業			195,035		
		01 農業委員会運営事業	農林水産課	農業委員会運営事業 農業委員公務災害共済制度保険料 県農業会議拠出金 県農業委員会職員協議会備前支部負担金 農地法許認可事業 農業者年金業務委託事業		農業用施設の維持管理にかなりの手間と経費を要しており、国・県が実施する補助事業に積極的に取組んでまいります。また、有害鳥獣対策も継続し取り組んでまいります。	国の農業政策が不確定であり厳しい状況が続いているが、本市の実情にあった施策を進めてください。当面は農業委員会を中心とした各種施策や有害鳥獣対策に取り組み、効率的な農業の振興に努めてください。
		02 農業用施設整備事業	農林水産課	単独事業 小規模ため池補強事業元利償還助成事業 小規模土地改良事業 中山間地域等生活・交流基盤整備推進事業 土地改良施設適正化事業 広域管農団地農道整備事業		* 成果指標の妥当性 4 事業構成の妥当性 3 施策の有効性 3	* 基本施策への貢献度：3 中立
		03 農業用施設維持管理事業	農林水産課	農道管理事業 水路管理事業 農道水路占用許可事務 官民境界事務 法定外公共財産の用途廃止事務 ため池管理事業 かんがい排水管理事業 県土地改良事業団体連合会負担金 農業基盤整備(団体営)資金借入金元利補給金 旭東用排水組合負担金 吉井川坂根合同堰管理費負担金 国管吉井川土地改良事業償還負担金 吉井川下流水利用連絡協議会負担金 農道台帳管理事業賦課金 吉井川地区土地改良事業促進協議会負担金 吉井川下流土地改良区負担金 国管造成施設管理体制整備促進事業負担金 吉井川新田原井堰管理費負担金			
		04 災害復旧事業	農林水産課	農業用施設災害復旧事業 農地災害復旧事業 林道災害復旧事業			
		05 東備農業共済事務組合事業	農林水産課	東備農業共済事務組合事業 東備農業共済事務組合負担金			

大項目	中項目	小項目	政策	施策	事務事業名	担当部署	細事業名	課長による評価		部長による評価
								施策への貢献度	平成24年度の取組目標 * 成果指標の妥当性 事業構成の妥当性 施策の有効性 (5段階評価)	
					06 地域農政推進対策事業	農林水産課	地域農政推進対策事業 農業経営基盤強化資金利子補給金 市農業技術者連絡協議会負担金 吉井川広域交流協議会負担金 県穀物改良協議会負担金 米の需給調整事業 地域農産物振興事業 就業奨励金支給事業補助金 結婚推進協議会助成金 生活改善クラブ助成金			
					07 畜産振興事業	農林水産課	畜産振興事業			
					08 中山間地域等振興事業	農林水産課	中山間地域等振興事業 備前地区農業農村振興協議会負担金 全国中山間地域振興対策協議会会費 全国山村振興連盟負担金			
					09 山村地域等振興事業	吉永窓口管理課	ふるさと交流まつり開催事業			
					10 山村地域活性化施設管理事業	吉永窓口管理課	南方つり堀公園管理運営事業 八塔寺ふるさと農園管理運営事業 紅葉会館管理運営事業 神根生活改善センター管理運営事業 特産品処理加工施設管理運営事業 八塔寺森林浴公園管理運営事業			
					11 農地・水・環境保全向上対策事業	農林水産課	農地・水・環境保全向上対策事業			
					12 農作物獣害防止施設設置事業	農林水産課	農作物獣害防止施設設置補助金			
					02 林業			24,330		
					01 治山林道整備事業	農林水産課	小規模林道整備事業 開谷の森管理運営事業 単独事業 林道維持管理事業 県治山林道協会負担金 備前地区治山林道協会負担金 治山施設維持管理事業		林業維持管理事業については現状維持をすること。 生活環境保全林の維持管理は、管理団体の地元住民とよく協議し、投資効果も考えながら対応すること。 * 成果指標の妥当性 3 事業構成の妥当性 3 施策の有効性 3	美作市、赤磐市、備前市の3森林組合の合併が推進される中で、経営基盤の強化、森林資源の有効活用が図られると考えます。林業は防災、環境保全の面からも重要であり、引き続き近隣市町とも協力しながら森林の保護・活用を進めてください。 * 基本施策への貢献度：3 中立
					02 森林普及振興事業	農林水産課	生活環境保全林管理事業 水源林整備事業 林政事業 森林整備計画等事務 森林管理巡視事業 森林総合利用施設管理運営事業 保健保安林管理事業 松くい虫予防事業 森林整備地域活動支援交付金 森林組合助成金 三国地区財産区管理事業特別会計繰出金 緑の少年隊活動奨励金 県緑化推進協会会費 県林業改良普及協会東備支部負担金 募金及び植樹事業			
					03 猟政事業	農林水産課	有害鳥獣捕獲柵設置補助金 有害鳥獣駆除事業補助金 有害鳥獣駆除事業 猟政事務事業			

政策	施策	事務事業名	担当部署	細事業名	課長による評価		部長による評価
					大項目	中項目	小項目
		03 水産				16,490	
		01 水産基盤整備事業	農林水産課	東備地区広域漁場整備事業負担金 漁業振興特別対策事業 環境・生態系保全対策事業 県等への要望事務 東備水産振興協議会負担金 全国漁港漁場協会負担金 港勢調査等事務 漁場環境保全事業支援事務 水産施設協議事務	水産関係者が協働して水産資源の回復、限られた漁場と資源の維持等を図りながら、自立した漁業者の育成、経営の安定を目指す。 環境・生態系保全対策事業に積極的に取り組む。	* 成果指標の妥当性 4 事業構成の妥当性 4 施策の有効性 4	東備広域漁場整備（鹿久居島沖）及び水産基盤整備事業（頭島地区）の早期完了とあわせ、施設の有効活用の検討を進めてください。また、引き続き力を中心とした養殖業の確立を図り、漁業従事者の生産基盤の安定化に努めてください。 * 基本施策への貢献度：4 やや高い
		02 栽培養殖漁業資源回復等対策事業	農林水産課	水産資源の維持管理支援事務 県栽培漁業負担金 栽培漁業・養殖漁業の支援事務			
		03 漁業経営担い手対策事業	農林水産課	漁船保険補助金 漁業災害対策資金利子補給補助金 漁業近代化資金利子補給金			
		04 漁村地域活性化事業	農林水産課	サンバースフェスティバル 都市漁村交流支援事務 日生うおじま会館管理運営事業 頭島かた舟会館管理運営事業			
		02 起業と創造が支えるまちづくり				136,808	
		01 企業誘致				17,876	
		01 企業誘致事業	商工観光課	企業立地用地情報提供事業	企業訪問を継続的に実施し、誘致情報の収集、提供に努め、企業誘致の促進を図る一方、既に進出されている企業のニーズに沿った行政支援（ワンストップサービス体制等）に努めるとともに、誘致土地情報に関するホームページの更新、発信を随時行う。	* 成果指標の妥当性 3 事業構成の妥当性 4 施策の有効性 4	震災後の安全・エネルギー等に対する重要度が高まる中で、新たな企業誘致へ向け県・商工会議所等と連携しながら積極的に取り組んでください。また、市内業者については、引き続き支援・育成体制を確立し、雇用の拡大と税収の確保に努めてください。 * 基本施策への貢献度：4 やや高い
		02 農村地域工業導入促進事業	商工観光課	農工法導入地域実施計画書作成業務			
		03 企業立地促進事業	商工観光課	企業立地促進奨励事業 企業立地協議会会費			
		02 商販				40,928	
		01 商業振興事業	商工観光課	商業振興対策補助事業	商工会議所、商工会等との連携を密にし、イベントの開催等で地域の活性化に向けての支援を行う。	* 成果指標の妥当性 3 事業構成の妥当性 3 施策の有効性 3	商工会議所、商工会等との連携により支援を進めているが、大型店の進出などにより地元商店は厳しい状況が続いている。今後も地域特性を活かした創意工夫が不可欠であり、地域活性化事業等による継続的な振興策に努めてください。 * 基本施策への貢献度：3 中立
		02 地域振興活性化事業	商工観光課	備前まつり事業 ひなせ港祭り事業 サマーフェスティバル事業 地域まつり補助事業 シーファンタジーイルミネーション業務 ぼんぼり取付業務			
		03 商業団体支援事業	商工観光課	備前商工会議所補助事業 備前東商工会補助事業 地域産業資源活用事業 商工会議所法関係事務 * 法定事務			
		04 資金・就労支援事業	商工観光課	就労支援・緊急雇用対策事業			
		03 工業				7,611	
		01 適応業種支援事業	商工観光課	岡山セラミックスセンター補助事業	地場産業の育成、活性化策の検討を図る。商工会議所、商工会等との連携を密に、中小企業の安定経営支援のための融資斡旋事業の活用を図る。	* 成果指標の妥当性 3 事業構成の妥当性 4 施策の有効性 3	地場産業及びセラミックスセンター等の支援・活用を図る。また、中小企業については県・国の施策に基づき支援を進めてください。 * 基本施策への貢献度：3 中立
		02 中小企業融資事業	商工観光課	商工振興融資斡旋事業 中小企業信用保険法関係事務			
		03 工業振興事業	商工観光課	計量器検査事務 * 法定事務 火薬類取扱い事務 * 法定事務 地下資源関係事務 * 法定事務			

政策	大項目	中項目	小項目	事務事業名	担当部署	細事業名	課長による評価		部長による評価
							施策への貢献度	平成24年度の取組目標 * 成果指標の妥当性 事業構成の妥当性 施策の有効性 (5段階評価)	担当への指示等 * 基本施策への貢献度 (5段階評価)
			04 海運課				1,453		
			01 海運団体支援事業	商工観光課	海運振興対策事業補助金			国の構造改善施策に基づき経営の近代化、合理化を促進し、経営基盤の強化を図る。また、県とも連携をとりながら、海運組合を中心に講習会や研修会を開催し、資格取得や船員確保ができるよう引き続き支援を行う。船員事務の効率化を図る。	日生地区の基幹産業であり、引き続き海運組合への支援を行いながら国・県への要望活動を進め、経営基盤強化を図るよう努めてください。
					中国海事広報協会会費				
			02 船員事務事業	日生窓口管理課	船員手帳交付等事業		* 法定事務	* 成果指標の妥当性 3 事業構成の妥当性 4 施策の有効性 3	* 基本施策への貢献度：3 中立
			05 勤労者福祉				68,940		
			01 勤労者施設管理運営事業	商工観光課	リフレセンター管理運営事業			勤労者施設の利用促進、融資制度のPR、労働組合等への補助事務の効率化、勤労者福祉の増進を図る。ハローワーク、県等関係機関との連携を図りながら、積極的な雇用対策に取り組む。	福利厚生施設の利用促進及び各種情報発信を積極的に行ってください。雇用拡大については、近隣市町の情報やハローワーク備前、県等関係機関との連携、情報交換に努めてください。
			02 勤労者融資事業	商工観光課	勤労者融資原資預託事業				
			03 産業功労者表彰事業	商工観光課	産業功労者表彰事業				
			04 労働団体支援事業	商工観光課	岡山県労働保険事務組合連合会会費			* 成果指標の妥当性 3 事業構成の妥当性 3 施策の有効性 3	* 基本施策への貢献度：3 中立
					岡山県建設労働組合補助金				
					労働組合協議会補助金				
			05 働く婦人の家管理運営事業	中央公民館	働く婦人の家管理運営事業		* H22終了		
					働く婦人の家維持管理事業		* H22終了		
					各種講座開設事業		* H22終了		
			06 職場環境整備事業	商工観光課	岡山県雇用開発協会会費		* H22終了		
			03 個性あふれる観光のまちづくり				85,133		
			01 観光				85,133		
			01 観光推進事業	商工観光課	観光動態調査事業			近隣の市町等との連携を密に、さらなる広域観光の推進を図る。官民一体での観光振興、おもてなし、滞在型観光の推進を図る。	定住自立圏構想に基づく広域観光及びB級グルメブームの活用がポイントである。また、市内3観光協会の連携と統合を視野に、受入れ体制の整備と効率的な観光PRを進めてください。
					観光宣伝事業			備前焼陶友会、商工会議所、商工会、観光協会等との連携を強化し、備前焼をはじめ地域特産品の積極的なPRを図る。	
					フィルムコミッション事業				
					観光パンフレット等作成事業				
					観光写真掲出事業			* 成果指標の妥当性 3 事業構成の妥当性 3 施策の有効性 4	* 基本施策への貢献度：4 やや高い
					観光看板等整備事業				
			02 観光団体等支援事業	商工観光課	備前市観光協会補助事業				
					日生町観光協会補助事業				
					吉永町観光協会補助事業				
					和意谷史跡保存会助成事業				
					八塔寺ふるさと村運営協議会助成等事業				
					県ふるさと村運営協議会会費				
			03 国立公園等管理事業	商工観光課	夕立受山等管理事業				
					日生諸島管理業務				
					中国自然歩道管理事業				

政策		施策	事務事業名	担当部署	細事業名	課長による評価		部長による評価
大項目	中項目	小項目				施策への貢献度	平成24年度の取組目標 * 成果指標の妥当性 事業構成の適当性 施策の有効性 (5段階評価)	担当への指示等 * 基本施策への貢献度 (5段階評価)
			04 観光施設維持管理事業	商工観光課	関谷学校駐車場等管理事業 伊部駅南ふるさと交流センター管理運営事業 大滝山上下水道管理組合負担金事業 観光施設・看板等修繕 鮫防護網設置業務 古代体験の郷まほろば管理運営事業 日生観光情報センターサンバース管理運営事業 ふれあいの館かぜまち管理運営事業 ふれあい交流館しおまち管理運営事業 楯越山管理業務 観光トイレ等管理業務 郷土料理館もやい茶屋管理運営事業 吉永観光案内所管理運営事業 八塔寺ふるさと村民族資料館管理運営事業 八塔寺山荘管理運営事業 天池緑地公園管理事業 和意谷管理事業 八塔寺ふるさと村等管理事業 ダム公園等管理事業 八塔寺ふるさと館管理運営事業			
			05 観光施設整備事業	商工観光課	夕立受山等整備事業 海水浴場整備事業			
			06 備前焼振興事業	商工観光課	備前焼伝統産業会館管理運営事業 備前焼陶友会補助事業 備前焼まつり補助事業 備前焼振興対策事業 六古窯サミット事業 伝統的工芸品産業振興協会会費			
			07 広域連携事業	商工観光課	J R 赤穂線沿線地域活性化負担金 東備広域観光推進協議会運営事業 岡山・東備観光推進会議負担金 岡山県観光連盟会員事業			
			08 かき海道浸透事業	商工観光課	ひなせかき祭補助事業 かき海道浸透事業 J R 赤穂線沿線地域活性化事業			
			05 住民主体の協働のまちづくり			69,411		
			01 住民主体で進めるまちづくり			60,686		
			01 広報広聴			13,136		
			01 広聴事業	総務課	あなたからのご意見箱対応事務 公共施設ご意見直行便対応事務 メール等でのご意見対応事務		合併後は紙面編集・構成は基本的に変わっていないが、限られた紙面をいかに有効に利用できるかを研究し、市政の周知のみならず、地域・市民の情報も反映できるよう「市民のページ」の充実に取り組む。	情報の発信は、様々な方法で行う必要があります。また、住民にとって必要な情報は積極的に知らせていく必要があります。市民の意見も、パブリックコメントや、アンケートなど複数の方法で聞くことが大切です。そのため、各部署の担当者に啓発を行ってください。
			02 相談事業	総務課	合同相談事業 法律相談事業 東備法律相談センター運営負担金事務		* 成果指標の妥当性 4 事業構成の適当性 3 施策の有効性 3	* 基本施策への貢献度：3 中立
			03 施設見学会事業	総務課	マイタウンマイクロバス運営事業			
			04 広報びぜん発行事業	総務課	広報びぜん発行事業 広報配布事業（自治連絡費：配布手数料）			
			05 ホームページ作成事業	総務課	ホームページコンテンツ作成事務			

大項目	中項目	小項目	政策	施策	事務事業名	担当部署	細事業名	課長による評価		部長による評価
								施策への貢献度	平成24年度の取組目標 * 成果指標の妥当性 事業構成の妥当性 施策の有効性 (5段階評価)	担当への指示等 * 基本施策への貢献度 (5段階評価)
					02 コミュニティ			46,040		
		01			協働推進事業	まちづくり推進課	協働推進事務 まちづくり条例関係事務 意見交換会開催事業		政策提案制度及び協働事業提案制度を定着させることにより、市民との協働を促進させる。	コミュニティ活動は、今後のまちづくりにおいて大変重要なものである。行政として、地域住民が組織として活動し、活性化するような協働事業を支援する必要がある。
		02			コミュニティ推進事業	まちづくり推進課	コミュニティ助成事業助成金 コミュニティ推進事業 地縁団体関係事務 有線・無線放送施設設置事業補助金 ふるさとづくり基金活用事業補助金		* 成果指標の妥当性 3 事業構成の妥当性 3 施策の有効性 3	* 基本施策への貢献度：4 や高い
		03			コミュニティ施設整備事業	日生窓口管理課	地区集会所維持管理事業 地区集会所整備事業			
		04			自治会運営支援事業	まちづくり推進課	町内会長等永年勤続表彰 区会等連絡協議会補助金 区会等運営費補助金 自治会連絡協議会事務 自治会運営支援事業			
					03 ボランティア・NPO			1,510		
		01			サイクリングターミナル管理運営事業	まちづくり推進課	サイクリングターミナル管理運営事業		市社会福祉協議会や県ボランティア・NPO支援センターと協力しながら、行政との協働を推進するため、情報収集、情報提供、相談などの支援に努める必要がある。	これからの地域社会において、ボランティアの活動は不可欠なものになってきていますので、行政としては、関係機関との連携を図りながら、支援に努めることが重要である。
		02			ボランティア活動支援事業	まちづくり推進課	人材育成事業 ボランティア・NPO 育成事業 ボランティア人材バンクシステム構築		* 成果指標の妥当性 3 事業構成の妥当性 2 施策の有効性 2	* 基本施策への貢献度：3 中立
					02 ふれあい豊かなまちづくり			8,725		
					01 地域間・国際交流			3,689		
		01			国際交流事業	まちづくり推進課	韓国文化交流事業 オーストラリア姉妹都市交流事業 国際交流支援業務 県南オーストラリア州友好協会会費 県国際交流協会会費 市国際交流協会助成金 県日中懇話会会費 多文化共生事業		今後も国際交流の重要性はますます増大していくことから、市民にもとアピールしていく必要がある。八塔寺国際交流ヴィラの利用者数は一時的に減少したものの、概ね順調に推移しており、引き続き適正管理に努める必要がある。	国際交流は、これからの社会の中で重要になるので、行政として、国際交流事業を推進するため、市国際交流協会を積極的に支援する必要がある。
		02			国際交流ヴィラ管理運営事業	まちづくり推進課	国際交流ヴィラ管理運営事業		* 成果指標の妥当性 3 事業構成の妥当性 3 施策の有効性 3	* 基本施策への貢献度：3 中立
					02 男女共同参画社会の形成			902		
		01			男女共同参画啓発事業	まちづくり推進課	男女共同参画啓発事業 啓発標語募集事業 * H22終了 きらめきフェスタ事業 ウィズびぜん運営事業 日本女性会議参加負担金 * H22終了 男女共同参画基本計画策定事業 市男女共同参画推進委員 市男女共同参画推進審議会 市男女共同参画推進本部 DV対策関係 犯罪被害者等関係		各種審議会等委員への女性の登用を関係課へ促し、登用率の向上に努める。また、男女共同参画社会形成の重要性を認識してもらうため、その媒体の一つである、きらめきフェスタを各種団体と協力し、魅力あるイベントとなるよう努める。	男女共同参画の基本は市民の意識改革であり、今後とも関係機関との連携のもと啓発活動を中心に事業展開していく必要がある。
					03 人権問題			4,134		
		01			人権啓発地域活動事業	まちづくり推進課	人権啓発地域活動事業 人権問題研修会(企業啓発講演)開催事業 啓発標語募集事業 小集会所・共同作業場管理事業 都市人権推進事業連絡協議会 都市人権推進協賛活動負担金 人権擁護委員協議会助成金 研修会等参加負担金		人権問題は国民的な課題であり、あらゆる機会を捉えて啓発活動を展開していく必要がある。	人権問題は国民的な課題であり、あらゆる機会を捉えて啓発活動を中心とした事業を展開していく必要がある。
									* 成果指標の妥当性 3 事業構成の妥当性 3 施策の有効性 4	* 基本施策への貢献度：3 中立

政策	施策	事務事業名	担当部署	細事業名	課長による評価		部長による評価
					施策への貢献度	平成24年度の取組目標 * 成果指標の妥当性 事業構成の妥当性 施策の有効性 (5段階評価)	担当への指示等 * 基本施策への貢献度 (5段階評価)
大項目	中項目	小項目					
		02 隣保館管理運営事業	まちづくり推進課	隣保館管理運営事業 隣保館運営委員会 人権講演会開催事業 ふれあいサロン講座事業 ライフサポート講座事業 人権講座事業 文化祭開催事業 ゲートボール大会開催事業 いんべ会館だより作成事業 研修会等参加負担金 県隣保館連絡協議会負担金 備前地区隣保館連絡協議会 ふれあい給食事業			
		03 住宅新築資金等・生業資金貸付金償還事務	まちづくり推進課	住宅新築資金等・生業資金貸付金償還事務			
06	健全で自立したまちづくり				2,621,754		
	01 簡素で効率的な行政運営				2,621,754		
	01 行政運営改革				2,016		
	01 行財政改革推進事業	総務課	集中改革プラン進捗管理事務 行財政改革プラン策定事業 内部統制システム構築事業 権限移譲事務 第三セクター調査事務 職員提案・業務改善事業 指定管理者制度導入支援事務	本市に見合った、事業仕分けではない外部評価の導入を検討する。			職員の意識改革は、引き続き行う必要があると思います。行政評価は、評価結果を情報発信し住民の方に選択肢を提示できるような方法を考えてください。内部統制は、事務の「見える化」に取り組んでください。全体としての方向性は正しいと思われるので成果が表れるように努めてください。
	02 行政評価システム導入事業	総務課	システム導入支援委託 行政評価システム研究会運営事務 事務事業評価事務 市民意識調査事務 施策評価事務 行政評価市民委員会運営事務				
	02 情報公開				0		
	01 情報公開及び個人情報保護事務	総務課	情報公開及び個人情報保護事務	市民の6割程度が情報開示制度を理解しているが、更に広報誌などで情報公開制度の周知を図り、目標値の8割を目指す。			情報公開制度の周知は大切です。制度の周知と合わせて、情報発信を積極的に行うよう各担当に啓発してください。
	03 広域行政				26,350		
	01 広域振興協議会等運営事業	企画課	兵庫・岡山両県境隣接市町村地域振興協議会事業 兵庫・岡山両県境隣接市町村地域振興協議会負担金 空路利用促進会負担金 苦田ダム水源地域振興事業負担金	定住自立圏共生ビジョンの中間年であり、いまだ具体化されていない環境・福祉部門のビジョンの策定を検討			定住自立圏推進事業は、未だできていない環境、福祉資料の部門での協定策定に向けて努力してください。
	02 定住自立圏推進事業	企画課	定住自立圏形成推進協議会負担金 定住自立圏推進事業				
	04 人事管理				4,785		
	01 定員管理事務	総務課	定員管理事務 人材派遣事務 人事労務管理事務 給与支払事務 共済・総合事務組合事務 臨時職員雇用事務 公務災害補償事務 職員団体交渉事務	職員研修を継続的に実施し、人材育成を図る必要がある。また、団塊の世代以降の退職者が非常に多量に、今後は計画的に若年層の職員を採用する必要がある。			職員の削減を進めながら、業務をこなしていくためには、適正な定員管理は必要です。制度を確実にこなしていくためには、所属長のマネジメント能力が大切です。今年は、所属長クラスのマネジメント研修に力を入れてください。
	02 人事評価事務	総務課	人事評価事務 目標管理事務				

大項目	中項目	小項目	政策	施策	事務事業名	担当部署	細事業名	課長による評価		部長による評価
								施策への貢献度	平成24年度の取組目標 * 成果指標の妥当性 事業構成の妥当性 施策の有効性 (5段階評価)	担当への指示等 * 基本施策への貢献度 (5段階評価)
					03 公平委員会事務委託事業	総務課	公平委員会事務委託事業			
					04 職員研修事業	総務課	職員研修事務			
					05 職員採用事務	総務課	職員採用事務			
					05 財政(税務関係)			79,582		
					01 市税徴収事業	税務課	市税等徴収事業 市町村税整理組合委託料 市町村税整理組合負担金	* 法定事務	納期限内納付を推進するため、延滞金の徴収を行う。また、滞納者の財産調査を徹底し、差押等滞納処分を強化する。	現年度分収納率は前年度並みであるが、過年度分については、少しの落ち込みがある。滞納整理の強化等の効果があらわれ長期的に見れば増加傾向にあるので、このまま滞納強化を続けてください。あわせて、市民税の特別徴収事業所の増加等の努力も続けてください。
					02 納税支援事業	税務課	納税貯蓄組合事務費補助金			
					03 市税収納管理事業	税務課	証明事務 還付事務 市税消込業務		* 成果指標の妥当性 4 事業構成の妥当性 4 施策の有効性 3	* 基本施策への貢献度：4 やや高い
					04 税務庶務事業	税務課	各種研修参加等職員資質向上事務 県税務協会負担金 中国都市税務協会会費 県都市税務協議会負担金 たばこ小売組合補助金			
					05 市民税賦課調査事業	税務課	個人市民税 法人市民税 軽自動車税 市たばこ税 鉱産税	* 法定事務 * 法定事務 * 法定事務 * 法定事務 * 法定事務		
					06 国民健康保険税賦課調査事業	税務課	国民健康保険税	* 法定事務		
					07 介護保険料賦課調査事業	税務課	介護保険料	* 法定事務		
					08 後期高齢者医療保険料賦課調査事業	税務課	後期高齢者医療保険料	* 法定事務		
					09 固定資産税等賦課調査事業	税務課	固定資産税 都市計画税	* 法定事務 * 法定事務		
					10 土地家屋台帳等管理事業	税務課	国有資産等市町村交付金 土地家屋台帳等管理事業	* 法定事務 * 法定事務		
					06 財政(契約監理関係)			625		
					01 契約管理事業	契約監理室	入札事務 契約事務 入札制度見直し事務 指名委員会運営事務 業者指名関係事務		引き続き入札制度改革を推進するとともに、電子入札の導入を目指す。	入札制度の改革は、常に必要なことです。透明性を高めるよう研究を続けてください。
					02 検査事業	契約監理室	コスト縮減計画関係事務 設計審査事務 工事等共通事項事務 検査関係事務		* 成果指標の妥当性 4 事業構成の妥当性 4 施策の有効性 3	* 基本施策への貢献度：3 中立
					07 財政(財政関係)			2,093,753		
					01 財政管理事業	財政課	財政管理事業 地方債管理事業(事務費) 地方債管理事業(元金償還) 地方債管理事業(利子償還)		歳入に見合った歳出予算編成編成とする。基金の取り崩しを積立金以下とする。起債発行額を、臨時財政対策債を除いて10億円以下とする。	平成27年度以降の合併算定替え終了後の交付税の減額を念頭に置いて、慎重な財政運営をお願いします。特定目的基金の積み立てにより、今後数年の事業費の確保は可能になったように思いますが、5年後、10年後の財政運営を考慮して引き続き積み立てをお願いします。
					02 基金積立事業	財政課	特定目的基金積立事業(振興基金) 特定目的基金積立事業(住民生活に光をそそぐ基金) 財調・減債基金積立事業		* 成果指標の妥当性 5 事業構成の妥当性 4 施策の有効性 3	* 基本施策への貢献度：4 やや高い
					08 財政(財産管理関係)			28,391		
					01 財産管理事業	財政課	財産維持管理業務 補修業務 財産貸借・売却業務 共済業務 工事業務		各所属課で管理している資産の管理方法を統一し、資産の異動・処分の適正化を図る。	土地開発公社は、廃止を目指して土地の整理をお願いします。普通財産は、有効活用できるか不用品の売却するか方向を出してください。遊休地の売り払いは、引き続き進めてください。
									* 成果指標の妥当性 4 事業構成の妥当性 4 施策の有効性 3	* 基本施策への貢献度：3 中立

政策	施策	事務事業名	担当部署	細事業名	課長による評価		部長による評価				
					大項目	中項目	小項目	施策への貢献度	平成24年度の取組目標 * 成果指標の妥当性 事業構成の妥当性 施策の有効性 (5段階評価)	担当への指示等 * 基本施策への貢献度 (5段階評価)	
		09 その他事務管理(議会)			157,797						
		01 市議会運営事業	議会事務局	本会議運営事務 委員会運営事務 その他会議運営事務 東備消防組合議会会議運営事務		議会議改革に向けて23年度中に議会で協議し決定された改革事項について、24年度以降で実施に向けた事務を進めていく。また、引き続き市民に開かれた議会に向けた調査研究をしていく。	議会は、市民との相互理解と信頼関係があってこそ初めて役割が発揮できる。そのためには、今まで以上に情報提供をしていくことが重要であり、現在協議されている課題等を含め、さらに「透明性の確保」といった観点からの事業を展開をしていく必要がある。				
		02 会議録作成運用事業	議会事務局	会議録作成事務 会議録検索システム関連事務 委員会録作成事務 その他会議録事務 東備消防組合議会会議録事務				* 成果指標の妥当性 3 事業構成の妥当性 4 施策の有効性 3	* 基本施策への貢献度：4 やや高い		
		03 市議会庶務事業	議会事務局	正副議長秘書事務 議長交際費事務 議員報酬・共済事務 議員出張管理事務 会議施設運営管理事務 公用車運行管理事務 各種協議会負担金事務 議員履歴管理事務 法制事務 請願・陳情等取扱事務 職員研修事務 その他庶務事務							
		04 市議会広報事業	議会事務局	市議会だより発行事務 ホームページ更新事務 問い合わせ対応事務							
		05 市議会調査事業	議会事務局	委員会視察事務 議員政務調査支援事務 資料収集事務							
		10 その他事務管理(企画)			872						
		01 特定地域活性化事業	企画課	中国電源地域市町村振興協議会会費 過疎計画策定・進捗管理事業 岡山県過疎地域対策協議会会費 離島振興計画進捗管理事務 全国離島振興協議会分担金 日本離島センター評議員会費 岡山県離島振興協議会負担金 辺地総合計画進捗管理事務 中山間地域活性化対策事業 市道日生頭島線活用プロジェクト運営事業				架橋事業の進捗にあわせ過疎地域の活性化を図る	総合計画の策定に向けて必要な事務を進めてください。過疎、辺地等の振興については、必要な事業を把握するよう努めてください。		
		02 定住人口増加対策事業	企画課	空き家情報システム構築事業						* 成果指標の妥当性 3 事業構成の妥当性 3 施策の有効性 3	* 基本施策への貢献度：3 中立
		03 企画振興調整事業	企画課	行政施策等企画調整事業 総合計画検討事務 ふるさと納税推進事務 主要事業等ヒアリング							
		11 その他事務管理(統計)			18,575						
		01 統計(国・県委託)事業	企画課	国勢調査 経済センサス 工業統計調査 農林業センサス				各法定統計調査を遅滞なく実施。	各種統計調査結果は、今後の施策決定の貴重な判断材料になります。正確な調査が生かせるように努めてください。		
		02 統計(単市)事業	企画課	備前市の統計等作成事務						* 成果指標の妥当性 3 事業構成の妥当性 3 施策の有効性 3	* 基本施策への貢献度：3 中立
		12 その他事務管理(財産管理)			93,299						
		01 庁舎維持管理事業	財政課	庁舎維持管理業務 清掃業務 補修業務 共済業務 工事業務				維持管理コストの縮減を図る。	コスト縮減の努力は年々あらわれてきていると思います。また、古い施設が多いので、来庁者が気持ちよく使える工夫をお願いします。		
								* 成果指標の妥当性 4 事業構成の妥当性 3 施策の有効性 3	* 基本施策への貢献度：2 低い		

政策	施策	事務事業名	担当部署	細事業名	課長による評価		部長による評価
					大項目	中項目	小項目
		02 日生総合支所維持管理事業	日生窓口管理課	庁舎維持管理業務 清掃業務 補修業務 共済業務 工事業務			
		03 吉永総合支所維持管理事業	吉永窓口管理課	庁舎維持管理業務 清掃業務 補修業務 共済業務 工事業務			
		04 不動産登記事業	財政課	書類作成業務 登記業務			
		05 土地取得事業	財政課	土地開発基金管理業務			
		06 三石出張所管理運営事業	市民課	三石出張所管理運営事業			
		07 三国出張所管理運営事業	吉永窓口管理課	三国出張所管理運営事業			
		08 三石財産区管理事業	財政課	管理会運営業務 財産維持管理業務 財産区基金管理業務			
		09 三国地区財産区管理運営事業	吉永窓口管理課	一般管理事業 財産区管理事業 植樹事業 林道維持修繕事業			
		10 土地開発公社事業	財政課	財産維持管理業務 経理業務 調査報告業務 貸付金事業			
		13 その他事務管理(秘書)			7,536		
		01 表彰事業	総務課	功労・善行表彰事業 栄典関係事業 名誉市民表彰事業		功労・善行表彰、名誉市民表彰など、郷土の誇りとして敬愛を受ける方々を継続的に表彰対象とする。	市長が岡山市市長会会長に就任したため、日程調整がより大変になりましたが、引き続き調整をお願いします。表彰業務では引き続きこれからも市民からの尊敬を受けるような表彰に努めてください。
		02 市長会事業	総務課	全国市長会関係事業 全国市長会負担金 岡山市市長会関係事業 岡山市市長会負担金		* 成果指標の妥当性 3 事業構成の妥当性 3 施策の有効性 3	* 基本施策への貢献度：3 中立
		03 涉外・秘書事業	総務課	涉外事業 秘書事業 諸請願、陳情、要望関係事業			
		14 その他事務管理(総務庶務)			22,150		
		01 法規事務	総務課	法規事務		例規事務の迅速、効率化を図るべく、本年度において新例規管理システムの導入を行う予定である。	法規事務については、職員の法的な能力のアップを図ってください。近年裁判になる事件があるので、法的な能力アップによって少しでも未然に防げるよう努めてください。
		02 例規事務	総務課	例規事務			
		03 文書收受、配布、発送事務	総務課	文書收受、配布、発送事務			
		04 庶務事務	総務課	議案作成事務 その他庶務事務 当直事務 収納事務 諸島地域渡航業務 電話交換業務		* 成果指標の妥当性 3 事業構成の妥当性 3 施策の有効性 3	* 基本施策への貢献度：4 やや高い
		05 各種団体補助事務	総務課	和気地区保護司会助成金 海上保安協会玉野支部会費 岡山検察審査協会助成金 遺体献納ともしび会補助金 備前署管内暴力追放推進連合会分担金 地方自治研究機構会費			
		06 固定資産評価審査委員会事務	総務課	固定資産評価審査委員会事務			

政策	施策	事務事業名	担当部署	細事業名	課長による評価		部長による評価
					施策への貢献度	平成24年度の取組目標 * 成果指標の妥当性 事業構成の妥当性 施策の有効性 (5段階評価)	担当への指示等 * 基本施策への貢献度 (5段階評価)
大項目	中項目	小項目					
		15 その他事務管理(職員)			2,381		
		01 福利厚生事業	総務課	表彰事務事業 厚生費補助事務事業 健康相談事務事業 健康診断委託事務事業		職員が健康を害し休職を余儀なくされるケースが年々増加しており、今後も中長期的にメンタルヘルスも含め健康診断や職員研修を実施することは、将来的にも有効な手段である。 * 成果指標の妥当性 4 事業構成の妥当性 3 施策の有効性 4	退職者の職場復帰についてプログラムを検討してください。健康診断の項目にメンタルヘルスを入れるよう検討してください。 * 基本施策への貢献度：4 やや高い
		16 その他事務管理(戸籍等)			6,646		
		01 戸籍事務	市民課	戸籍事務 戸籍関係証明類交付事務 埋火葬許可事務 人口動態事務 岡山県戸籍事務協議会負担金 岡山地方支庁備前支局管内戸籍事務協議会負担金	* 法定事務 * 法定事務 * 法定事務 * 法定事務	窓口業務においては、職員一人ひとりが責任と自覚を持ち、業務を遂行すること。 お客様に対しては、常にわかりやすい説明と親切な対応に努めること。 * 成果指標の妥当性 4 事業構成の妥当性 3 施策の有効性 3	窓口業務は、市の総合案内も兼ねているので、職員一人ひとりが責任と自覚を持ち、お客様に接すること。 お客様に対しては、常にわかりやすい説明と親切な対応に努めること。 * 基本施策への貢献度：3 中立
		02 住民基本台帳事務	市民課	住民基本台帳事務 住民基本台帳関係証明類交付事務 自動車臨時運行許可事務 印鑑登録事務 印鑑証明発行事務 外国人登録事務 外国人記載事項証明 その他窓口事務	* 法定事務 * 法定事務 * 法定事務 * 法定事務 * 法定事務 * 法定事務		
		03 住民基本台帳ネットワークシステム事務	市民課	住民基本台帳ネットワークシステム運用事務	* 法定事務		
		04 旅券発券事務	市民課	旅券発券事務	* 法定事務		
		17 その他事務管理(出納)			2,097		
		01 会計事務事業	出納室	審査事務 決算事務 出納事務 県都市会計管理者会負担金		会計事務における内部統制検討結果を踏まえて、より適正迅速な会計事務の執行ができる環境づくりに取り組む。 * 成果指標の妥当性 5 事業構成の妥当性 4 施策の有効性 4	会計事務における内部統制検討を早急に行い、会計事務のより一層の効率化を図っていく必要がある。併せて、担当者等への会計事務研修会の開催及び平素における指導・助言を引き続き行っていく必要がある。 一時借入金については、収支把握を正確且つ迅速に行い、会計間の借入等により、最小限の経費での運用に努めて行く必要がある。 * 基本施策への貢献度：4 やや高い
		02 一時借入事務事業	出納室	一時借入金			
		18 その他事務管理(教育委員会)			20,364		
		01 教育委員会運営事業	教育総務課	教育委員会運営事業		教育委員の入れ替わりに伴う、学校現場の具体的な把握に努める必要がある。また、市内で多くの教育活動が行われており、積極的な参加を促す。租税教育推進協議会負担金事務事業については、負担金を廃止し、租税教育推進事業として取り組んでいく。 * 成果指標の妥当性 4 事業構成の妥当性 3 施策の有効性 3	教育行政の中立性と安定性の確保の為に教育委員会議の充実は不可欠と考える。教育委員会が行う事務(人事、就学、教科書の採択事務等)として、この施策が担う役割は大きい。 * 基本施策への貢献度：4 やや高い
	02 教育委員会事務局事務(教育総務課)	教育総務課	教育委員会運営事業 学校教育環境整備検討委員会運営事業 教育委員会事務局運営事務 教員住宅管理事業				
	03 教育委員会事務局運営事務(学校教育課)	学校教育課	教育委員会事務局運営事務				
	04 学校運営事務局事務	学校教育課	学校保健会負担金事務 高等学校保健会負担金事務 独立行政法人スポーツ振興センター負担金事務 結核対策委員会事務 結核対策委員会負担金事務 租税教育推進事業 租税教育推進協議会負担金事務 教科書採択事務事業 校園長会運営事業				
		05 人事事務	学校教育課	人事事務			
		06 就学事務	学校教育課	転入学等就学事務			

政策		施策	事務事業名	担当部署	細事業名	課長による評価		部長による評価
大項目	中項目	小項目				施策への貢献度	平成24年度の取組目標 * 成果指標の妥当性 事業構成の妥当性 施策の有効性 (5段階評価)	担当への指示等 * 基本施策への貢献度 (5段階評価)
			19 その他事務管理(選挙管理委員会)			52,630		
		01	選挙管理委員会事務	選挙管理委員会	選挙管理委員会運営事業 全国市区選挙管理委員会連合会負担金 岡山県都市選挙管理委員会連合会負担金 選挙啓発事業	* 法定事務	岡山海区漁業調整委員会委員選挙と県知事選挙を予定している。また、岡山県都市選挙管理委員会連合会の総会開催市として受入れをする。	事務経費の削減ため、投票所等の選挙事務について改善に努めること。また、若年層の投票率向上を図るため、情報収集が必要である。
		02	選挙執行	選挙管理委員会	市議会議員選挙事業 県議会議員選挙事業 参議院議員選挙事業	* 法定事務 * 法定事務 * 法定事務	* 成果指標の妥当性 3 事業構成の妥当性 3 施策の有効性 3	* 基本施策への貢献度：3 中立
			20 その他事務管理(監査委員)			1,905		
		01	監査委員事務	監査事務局	例月現金出納検査業務 決算等審査業務 定期監査業務 財政援助団体等監査業務 請求に基づく監査業務 随時監査業務 全国都市監査委員会負担金 西日本都市監査委員会負担金 中国都市監査委員会負担金 県都市監査委員会負担金	* 法定事務 * 法定事務 * 法定事務 * 法定事務 * 法定事務 * 法定事務	内部統制の整備、運用のための業務フローを作成する。また、効率的な監査を実施するため、十分な事前調査、適切な資料収集に努める。監査の充実、強化に欠かせない職員的能力向上のため、研修に積極的に参加する。	定期監査、随時監査の実施により、市の行政執行の適法性、効率性、妥当性を検証し、その結果を市民等に公表することにより、信頼確保に努めている。また、公正で合理的かつ効率的な行財政運営が図れるよう、監査結果に基づき是正を必要とする事項は改善の指摘を行い、また、意見の提出を行っており、貢献度は高い。総務省は、現在、地方行財政検討会議を主催し、地方自治法改正案に、現行の監査委員制度の廃止を前提とした自治体内部と外部の監査の在り方を盛り込むべく議論を重ねており、今後の同省や全国自治体の動向を注視していく必要がある。
							* 成果指標の妥当性 4 事業構成の妥当性 4 施策の有効性 4	* 基本施策への貢献度：4 やや高い

96 401

1240

25,777,064